

## 調査結果の要旨

---



## 1. 調査の実施

### (1) 調査の目的

京都府子育て環境日本一推進のための府民意識等調査は、子育てにやさしい環境づくりに関連する府民意識を把握し、その結果を今後の京都府の子育てに関する総合的な施策展開の基礎資料として活用することを目的とする。

### (2) 調査の方法

調査の回収結果を下表の通りである。

表1 調査方法

項目	内容
①実施方法	インターネットモニター調査（一部地域は郵送調査）
②調査対象	満20歳以上49歳以下の者（令和5年1月1日現在）で、府内在住者及び府外在住の府出身者
③実施時期	インターネットモニター調査：令和5年2月27日～令和5年3月7日 郵送調査：令和5年2月17日～令和5年3月3日

※府出身者とは、満18歳までの期間に主に京都府内に在住していた者とし、府外の在住地域は近畿1府3県（滋賀県、大阪府、兵庫県、奈良県）、首都圏1都3県（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）を対象とする

### (3) 回収結果

調査の回収結果を下表の6299人である。

表2 調査の回収結果

対象地域	回収数		
	インターネットモニター調査	郵送調査	合計
府内	4,922	203	5,125
府外	1,174	-	1,174
合計	6,096	203	6,299

### (4) 分析・集計に当たって

府全体の集計を行うときは、実際の人口分布を反映するため、地域別・男女別・年齢階層別の構成比から作成したウェイトを用いて集計を行った。

また、図表における括弧の中の数値やN数は、集計・分析の対象となった標本サイズを示す。

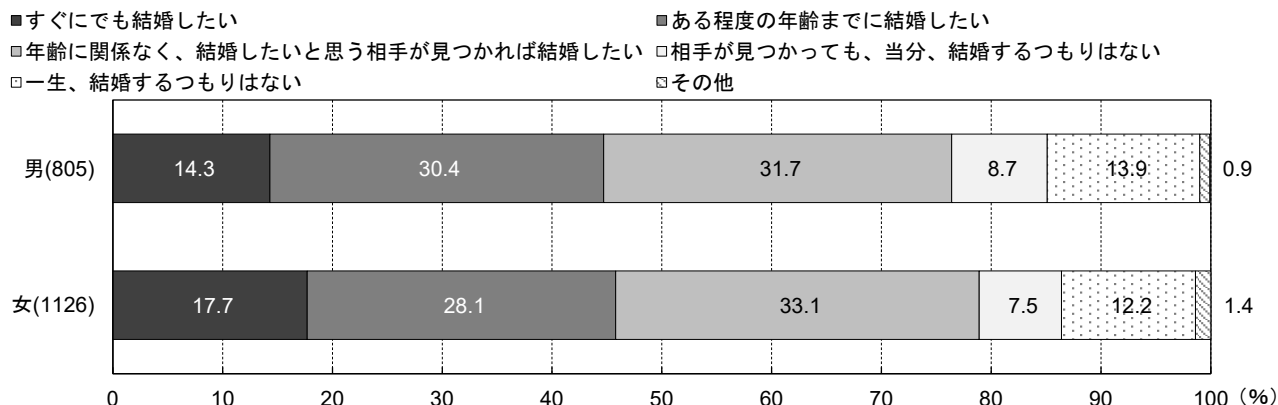
## 2. 府内在住者の集計・分析

### (1) 未婚者の結婚希望

#### ①未婚者の結婚意思

- ・ 未婚者の結婚意思（結婚希望）のうち、地域の社会経済特性や価値観変化の影響を受けて地域差や時点間で変動がみられるのは、「ある程度の年齢までの結婚したい」（結婚の年齢志向）、「年齢に関係なく、結婚したいと思う相手が見つければ結婚したい」（条件志向）、「一生、結婚するつもりはない」（生涯非婚）等の割合である。順に、結婚意思が弱いと考えられている。
- ・ 調査の結果、年齢志向は男性 30%、女性 28%、相手志向は男性 32%、女性 33%、生涯非婚は男性 14%、女性 12%であった（図1）。
- ・ 「すぐにでも結婚したい」と年齢志向が多いのは、男性では中丹（53%）、山城北部（50%）、女性では中丹の 62%が際立っている。また、生涯非婚は、男性では京都市域、丹後、山城北部が 15%に上り、女性では南丹（16%）や京都市域（12%）に多い。

図1 結婚についての考え（未婚者、単数）



#### ②未婚者の結婚意思に影響が想定される要因

- ・ 「結婚したいと思う理由」のうち、結婚に対する価値観の多様化に着目して「自然なことだから」の回答をみると、男性 30%、女性 19%であり、男女に差が生じていることが注目される。「結婚するつもりはない理由」は、「結婚することは重視していない」という価値観に関わる理由が最も多く、男女とも半数を上回る。
- ・ 所得は、男女とも「所得のゆとり感」が低下する生涯非婚が増加する傾向が顕著である。所得にゆとりがあると回答する者の年収平均額は、男性 480 万円、女性 404 万円であった。
- ・ 就業形態は、正規雇用に対して非正規雇用であると、特に男性で生涯非婚が 1.8 倍になるなど影響が大きい。
- ・ 男女の交際経験は、現在、交際相手がいるかどうかだけでなく、過去の交際経験の有無も結婚意思に強い影響を及ぼしている。交際経験がないと生涯非婚は男女とも 25%になり、男性では年齢志向の減少が著しい。

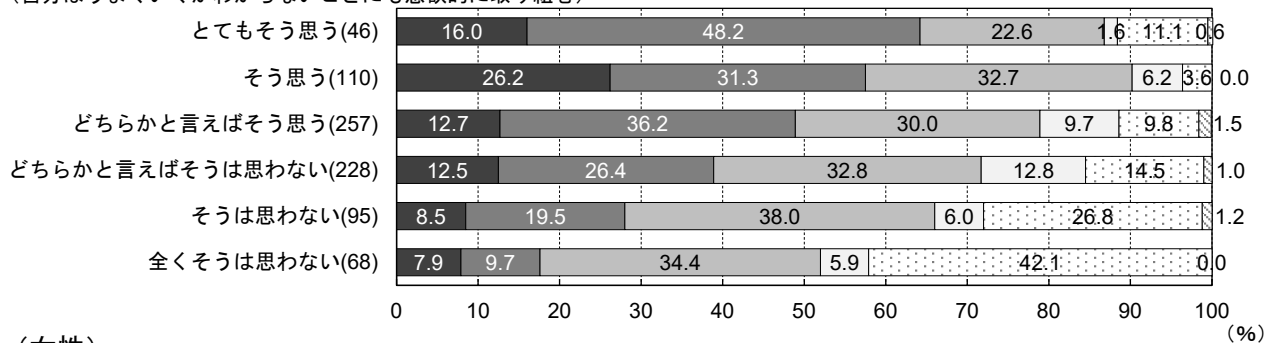
- ・ 結婚の自然感（「結婚することは自然である」への賛同度）、子育ての自然感（子どもを持つことは自然である）への賛同度は、結婚意識の強さと正の相関がみられる。男性よりも女性の方が関係は明確である。
- ・ 「自分自身に満足している」といった自己肯定感、「自分はいまうまくいかわからないことにも意欲的に取り組む」といった自己効力感は、結婚意思の強さとの関係がみられる。特に、自己肯定感・自己効力感が低いと生涯非婚が著しく増加する傾向がみられ、これらの回答は結婚意思がないというよりも、結婚希望を持ってないという解釈できる可能性がある。
- ・ 女性のキャリア形成と子育ての両立可能性と結婚意思との関係をみると、男女とも、「現在の職場で働く女性が子育てをしながら、理想のキャリアアップをできるとする者は、「すぐにでも結婚したい」とする者が多く、生涯非婚が少ない傾向が明らかである。

図2 自己効力感の強さ別にみた結婚意識（未婚者）

（男性）

- すぐにでも結婚したい
- ある程度の年齢までに結婚したい
- 年齢に関係なく、結婚したいと思う相手が見つければ結婚したい
- 相手が見つかって、当分、結婚するつもりはない
- 一生、結婚するつもりはない
- その他

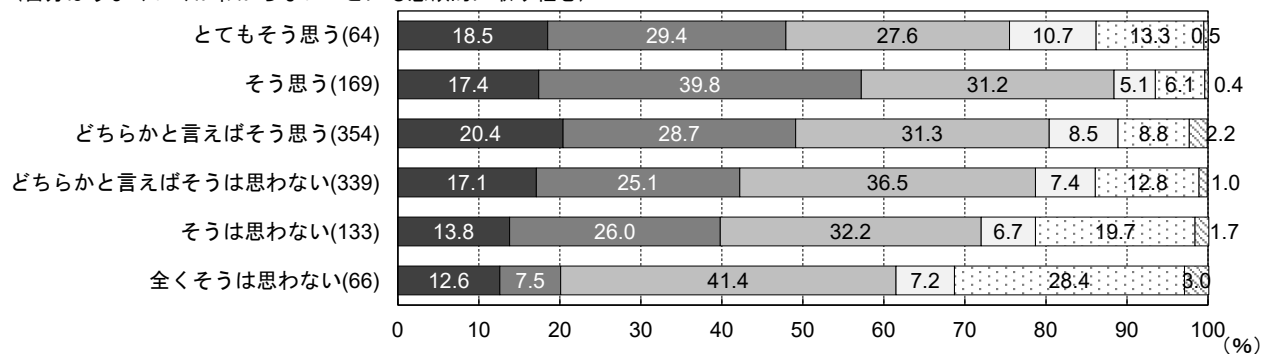
（自分はいまうまくいかわからないことにも意欲的に取り組む）



（女性）

- すぐにでも結婚したい
- ある程度の年齢までに結婚したい
- 年齢に関係なく、結婚したいと思う相手が見つければ結婚したい
- 相手が見つかって、当分、結婚するつもりはない
- 一生、結婚するつもりはない
- その他

（自分はいまうまくいかわからないことにも意欲的に取り組む）

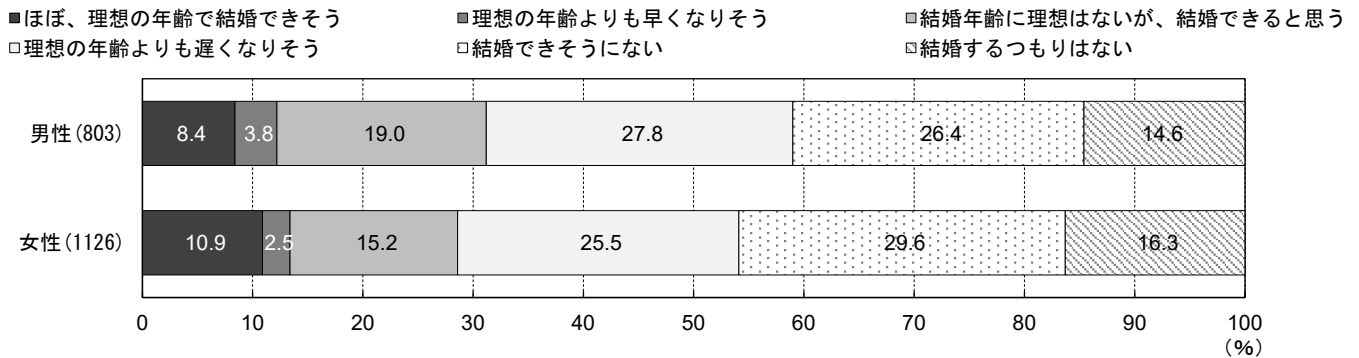


## (2) 未婚者の結婚予想

### ①未婚者の結婚予想

- ・ 未婚者のうち結婚意思はあるが「結婚できそうにない」の回答は男性で 26%、女性で 30%を占める。「結婚するつもりはない」と合計すると、男性で 41%、女性では 46%に上る (図3)。
- ・ 男女の両方で、結婚意思と結婚予想の間には強い相関がみられる。双方に年齢が影響していることに加え、結婚の実現に対する予想が、結婚意識に影響を及ぼしている可能性も考えられる。
- ・ 「結婚できそうにない」は、男性では南丹が 44%、相楽東部が 41%と多く、丹後は 18%、山城北部は 20%と少ない。女性の「結婚できそうにない」は丹後が 43%に上る。一方、学研都市は 21%であるなど、結婚の見直しには地域差がみられる。

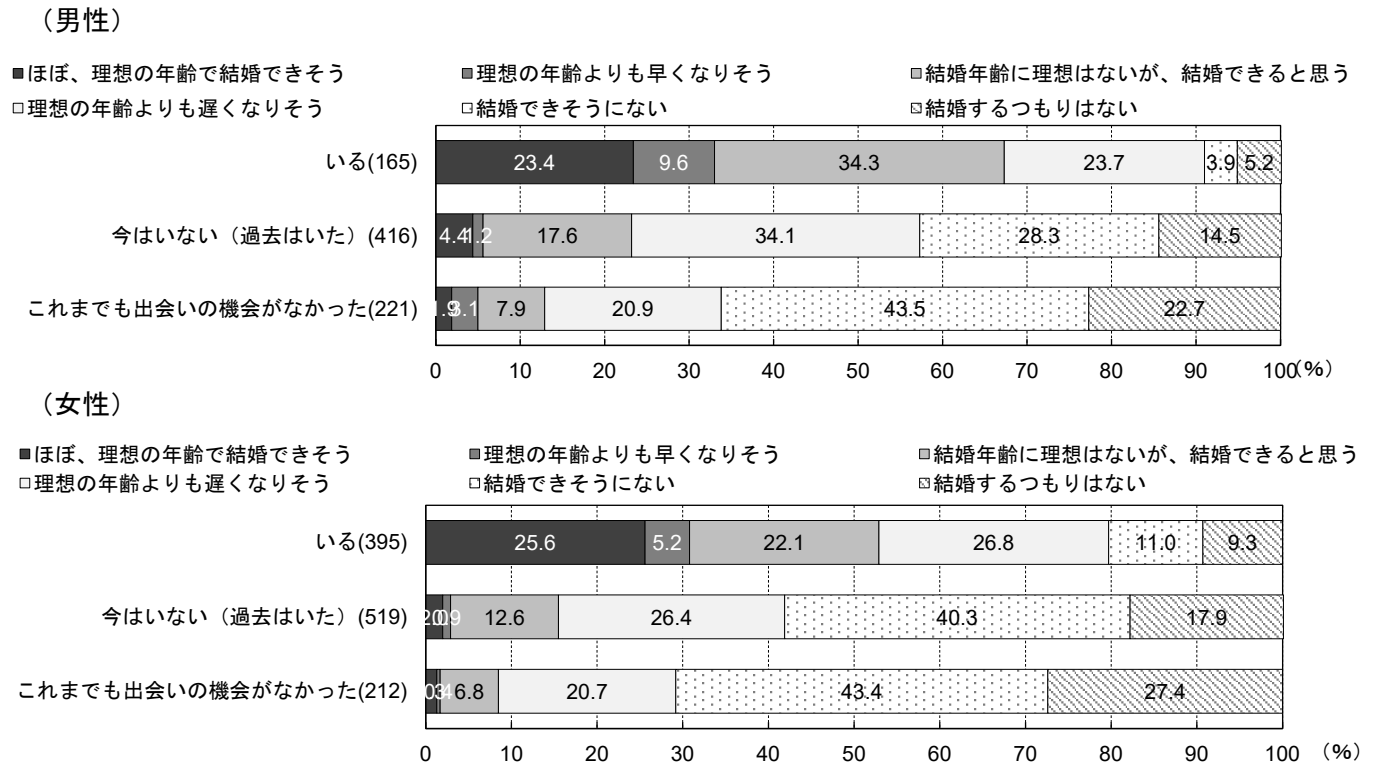
図3 結婚の予想 (未婚者、単数)



### ②未婚者の結婚予想に対して影響が想定される要因

- ・ 「結婚できそうにない理由」を把握すると、「結婚したいと思う相手と出会いそうにないから」が最も多く、女性では 72%に達する。結婚の相手志向の多さと男女の出会い機会の不足が相まったことが要因の一つと考えられる。
- ・ 所得と結婚予想との間には明確な関係はみられないものの、就業形態との間には緩やかな関係がみられる。男女とも非正規雇用であると、正規雇用に対して「結婚するつもりはない」に加え、「結婚できそうにない」が5ポイント程度増加する。
- ・ 交際状況は、結婚意識に加え、結婚予想に対しても極めて明瞭な影響を及ぼしているとみられる。過去にも交際経験がないと「結婚できそうにない」が男性では 44%、女性で 43%に上る (図4)。
- ・ 自己肯定感・自己効力感は結婚予想との間にも明確な相関が表れる。特に、自己肯定感や自己効力感が低いと「結婚できそうにない」が著しく増加する。
- ・ 現在の職場での子育てをしている女性のキャリアアップ可能性と結婚予想との関係をみると、女性では、キャリアアップの可能性について否定的であると「結婚できそうにない」が大きく増加する。

図4 交際状況別にみた結婚予想（未婚者）



(3) 初婚年齢

①理想の初婚年齢と現実の初婚年齢

- ・ 「理想の初婚年齢がある (あった)」は男性で27%、女性では44%であり、男女で差がみられる。
- ・ 未婚者の理想の初婚年齢は男性29.2歳、女性27.9歳であった。有配偶者を対象に現実の初婚年齢を算出すると、平均値は男性で29.5歳、女性では28.2歳であり、男女とも未婚者の理想との差はほとんどない (表3)。ところが、現実の結婚年齢の分布は、理想の結婚年齢に分布に対して、30歳代の割合が多く、本人の理想より遅い初婚年齢になった者が多く含まれていると考えられる (図5、図6)。

②初婚年齢に対して影響が想定される要因

- ・ 理想とする結婚する年齢がある (あった) 理由は、女性では「子どもを持つことを想定する自分や配偶者の年齢」が64%に上る。次いで「周囲の人の結婚年齢の影響」が32%と多い。後者の回答は、晩婚化が進む中で、互いの理想とする初婚年齢に対して影響を及ぼし合っていることを示している。
- ・ 結婚意思は初婚年齢にも影響を及ぼす。有配偶者において結婚意思が相手志向であると、年齢志向に対して、現実の初婚年齢が20歳代であった者が大きく減少する。
- ・ 上記のほか、就業形態と、結婚・子育ての自然感及び交際経験は、結婚意思や結婚予想と同様に、初婚年齢に一定の影響を及ぼしている。

表3 未婚者の理想とする初婚年齢と有配偶者の現実の初婚年齢の平均値  
(理想とする初婚年齢がある者・あった者)  
(歳)

項目	男性	女性
未婚者の理想とする初婚年齢	29.2	27.9
有配偶者の現実の初婚年齢	29.5	28.2

図5 理想とする初婚年齢の分布(未婚者、理想とする初婚年齢がある者)

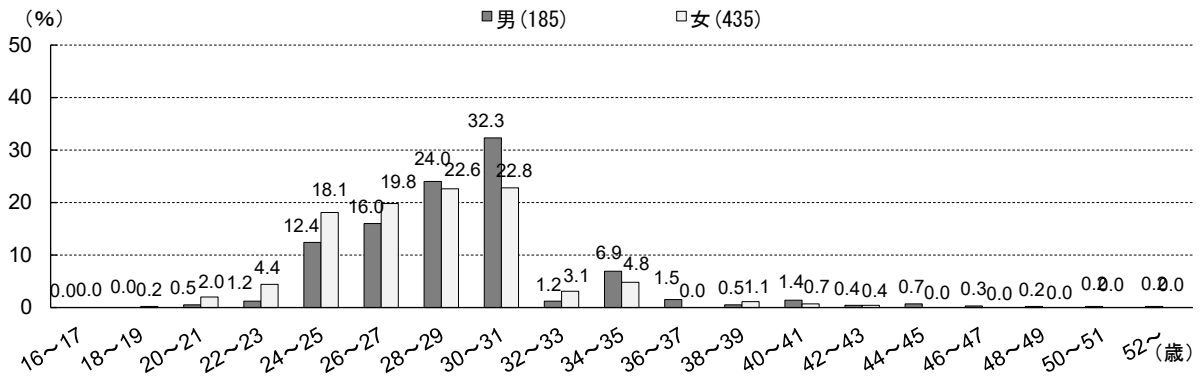
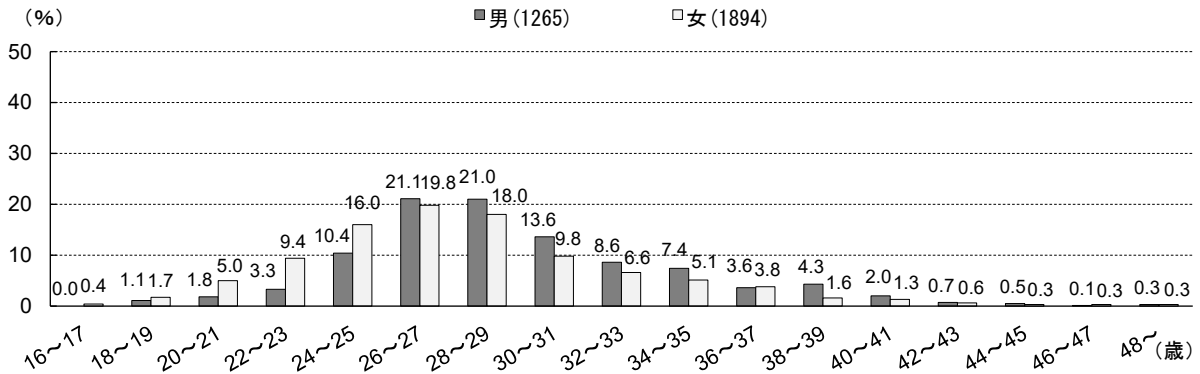


図6 現実の初婚年齢の分布(有配偶者、理想とする初婚年齢があった者)



### ③理想の結婚年齢の実現

- ・ 有配偶者・独身者(離死別)における理想の結婚年齢の実現状況をみると、「もっと早く結婚したかった」が男性では23%、女性で25%と4分の1に上る(図7)。
- ・ 結婚年齢が遅くなった理由は、男女とも「結婚したいと思う相手と出会わなかったから」がもっと多く約40%を占める。男性では「所得に不安があったから」が二番目に多い(24%)。
- ・ 未婚者(理想の結婚年齢がある者)では、「結婚できそうにない」が男性で22%、女性で27%を占める。加えて、「理想の結婚年齢よりも遅くなりそう」が男性36%、女性35%に達する。
- ・ 未婚者が「理想の結婚年齢よりも遅くなりそう」と思う理由は、「結婚したいと思う相手と出会いそうにないから」が男性45%、女性53%を占め、最も多い(図8)。男性では、「所得に不安があるから」が二番目に多い(31%)。



図7 結婚の実現状況（有配偶者・独身者（離死別）、単数）

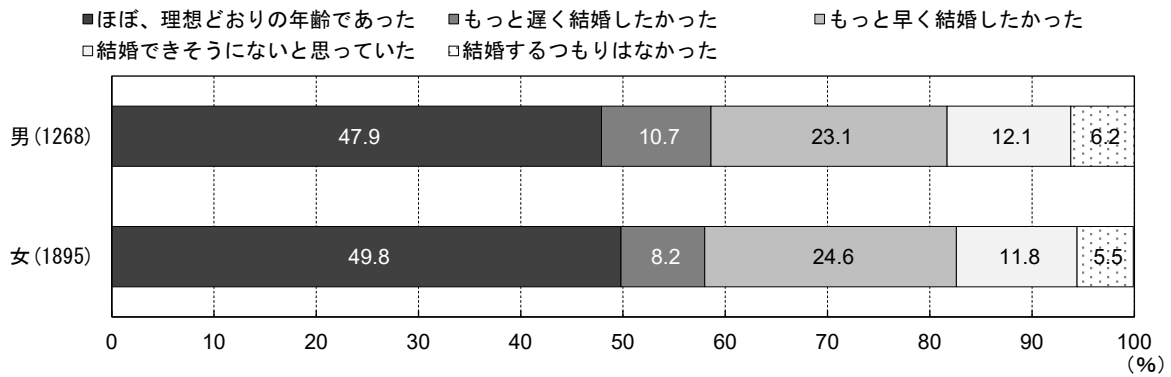
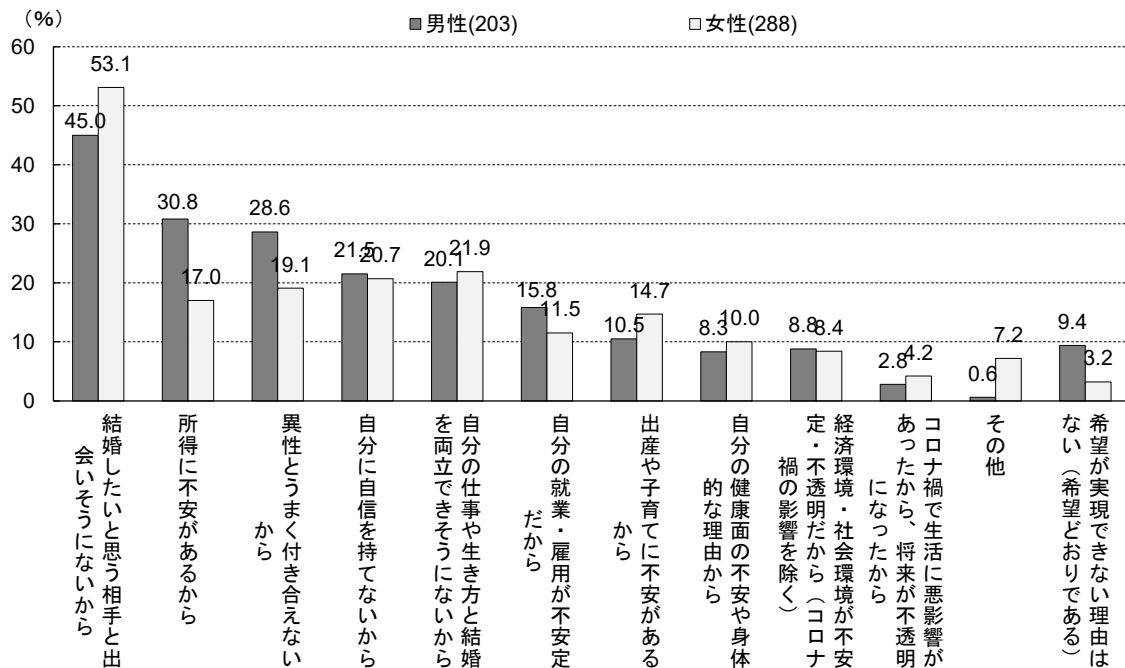


図8 「理想の結婚よりも遅くなりそう」と思う理由  
（未婚者、「理想の結婚よりも遅くなりそう」と回答した者、複数）



(4) 希望する子ども数

①希望子ども数

- ・ 希望する子ども数の男女を合わせた平均値は1.72人である。2014年調査の2.3人から大きく減少している（図9）。今回の調査で男女別で算出すると、男性1.75人、女性1.69人であり、女性の方が少ない。
- ・ 配偶状態別では、未婚者では男性1.47人、女性1.30人であり、有配偶者では男性2.03人、女性1.99人となっている（図10）。未婚者が全体の希望子ども数を大きく引き下げていることがわかる。また、2014年調査に比較して、有配偶者の希望子ども数も減少している。
- ・ 未婚者では、結婚意思が希望子ども数に大きな影響を及ぼしている。女性では、結婚の年齢志向であると1.85人であるが、相手志向では1.16人となる。

- ・ 希望子ども数「三人以上」が多い地域は、男性では乙訓（25%）、相楽東部（24%）、女性では相楽東部「39%」、丹後（23%）、中丹（22%）である。反対に、「一人」は、男女とも乙訓や京都市域に多い。
- ・ こうした状況を反映して、希望子ども数には大きな地域差が生じている（表4）。

図9 希望子ども数の平均値

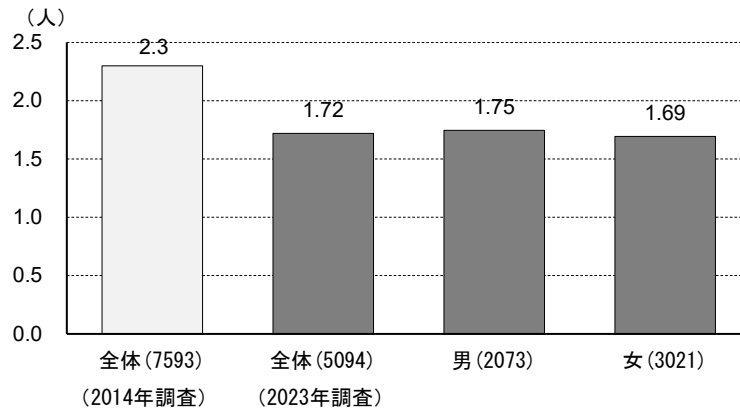
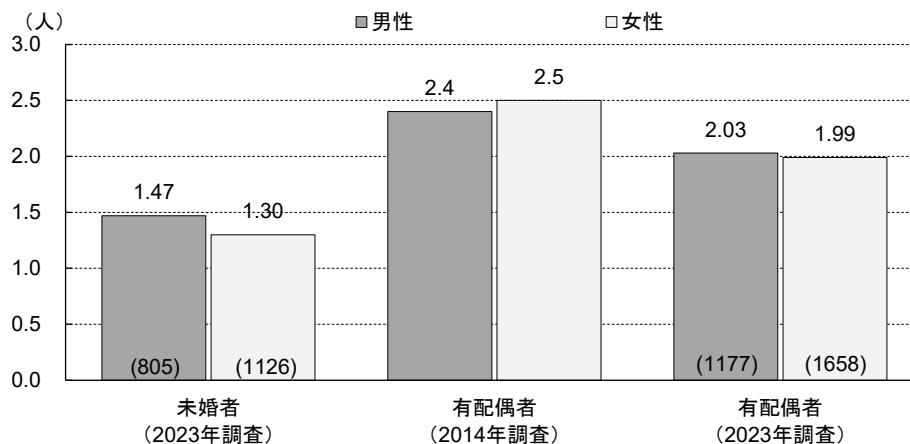


図10 配偶状態別の希望子ども数の平均値



(注) 図9の「全体」では「独身者（離別・死別）」(男性3.3%、女性7.6%)が含まれるが、未婚者と有配偶者の比較に当たって「独身者（離別・死別）」の掲載を省略した（以下、同様）

表4 地域別にみた希望子ども数の平均値

住居地	平均値 (人)		
	全体	男	女
丹後地域	1.97	1.85	2.10
中丹地域	1.93	1.91	1.96
南丹地域	1.82	1.92	1.72
京都市域	1.62	1.66	1.59
乙訓地域	1.86	1.90	1.83
学研都市地域	1.85	1.73	1.96
山城北部地域	1.82	1.88	1.76
相楽東部地域	2.08	2.03	2.13

## ②有配偶者の希望子ども数に対して影響が想定される要因

- ・ 子どもが欲しいと思う理由は、「生活が楽しく心が豊かになる」「自然なことだから」といった子どもや生活に関わる理由が多い。
- ・ 一方、子どもが欲しくない理由、希望子ども数が一人である理由は、「金銭的な裕福さが失われるから」が際立って多いほか、「自分の時間が制約されるから」「行動や生き方の自由が失われるから」といったデメリットを挙げる回答が多い。
- ・ 有配偶者の希望子ども数と夫婦の年収との間には明確な相関は表れなかった。また、労働状態との関係を見ると、「夫婦とも正規の従業員等」と「男性が正規の従業員等、女性が家事」との間で希望子ども数に差はなく、両方とも2を超えている。
- ・ 「子育ての自然さ」と希望子ども数の関係をみると、女性では「自然と思う」の希望子ども数は2.16人、「自然とは思わない」では1.71人と大きながみられる。特に希望子ども数「三人以上」に大きな差が表れる。

図11 子どもが欲しいと思う(思った)理由(有配偶者、希望子ども数一人以上)

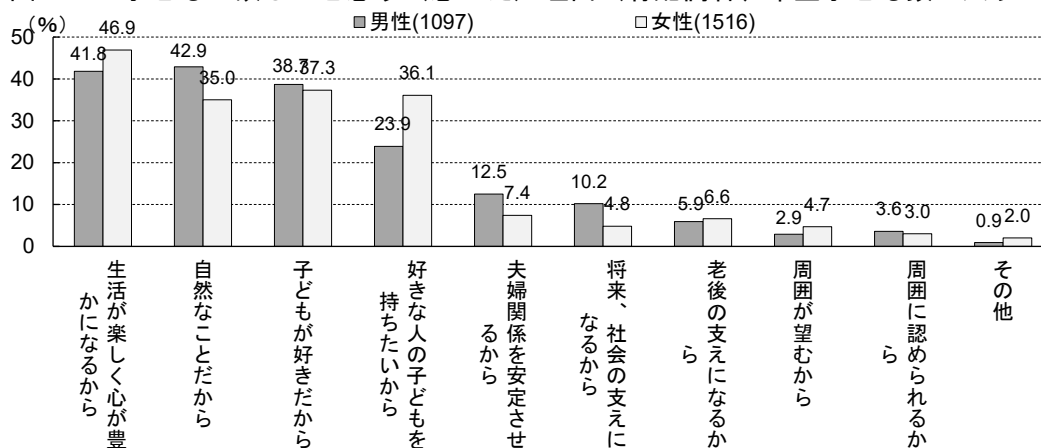
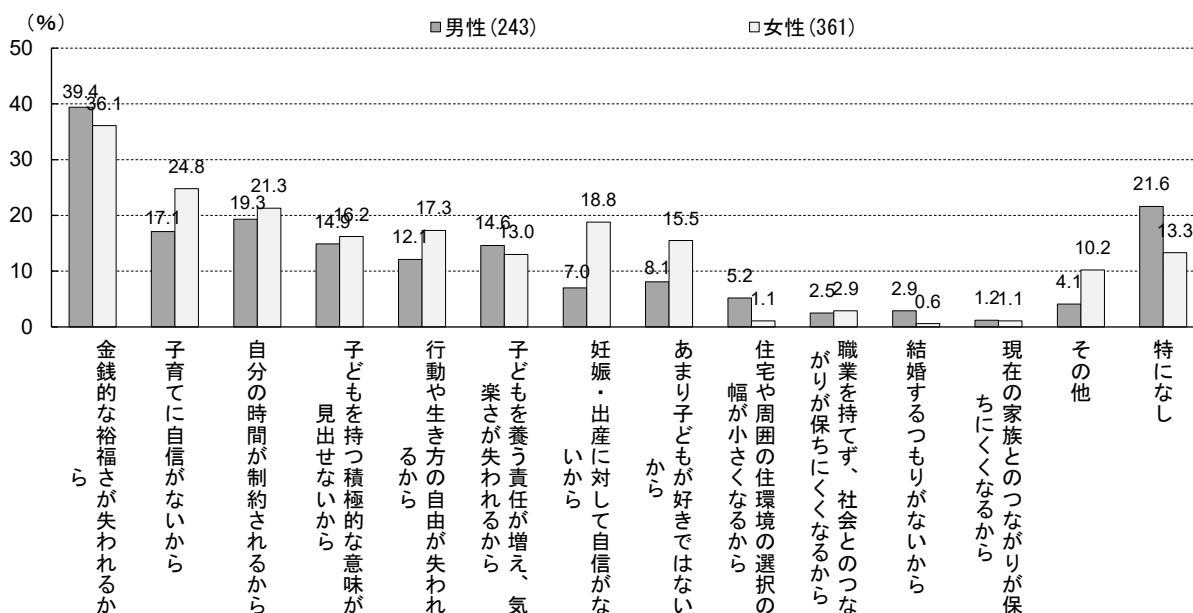


図12 子どもが欲しくない理由、希望子ども数が一人である理由(有配偶者、希望子ども数が一人または「子どもは欲しくない」と回答した者)



- ・ 子どもがいる者の約 90%が子育ての幸福感を感じている。特に女性で、幸福感が強いほど希望子ども数「三人以上」が増加する傾向がはっきりしている。

## (5) 持てると思う子ども数

### ①持てると思う子ども数

- ・ 持てると思う子ども数の平均値は、全体では 1.49 人である。男性 1.54 人、女性 1.44 人であり、女性の方が 0.1 人少ない (図 1 3)。
- ・ 配偶状態別にみると、全体では未婚者 1.15 人、有配偶者 1.82 人である (図 1 4)。2014 年調査では有配偶者の持てると思う子ども数を算出しており、2.1 人であった。今回は 0.28 人減となっている。
- ・ 今回調査で有配偶者について男女別に比較すると、男性では 1.89 人に対して女性は 1.75 人であった。女性の持てると思う子ども数の減少が大きい。
- ・ 地域別では、持てると思う子ども数「一人」が男性では京都市域 (25%)、乙訓 (25%)、南丹 (24%) で多い。女性では乙訓 (32%)、京都市域 (25%)、南丹 (22%) に多く、地域別の傾向が表れている。こうした状況を受けて、希望子ども数と同様、持てると思う子ども数の地域差も大きい (表 5)。

図 1 3 持てると思う子ども数の平均値

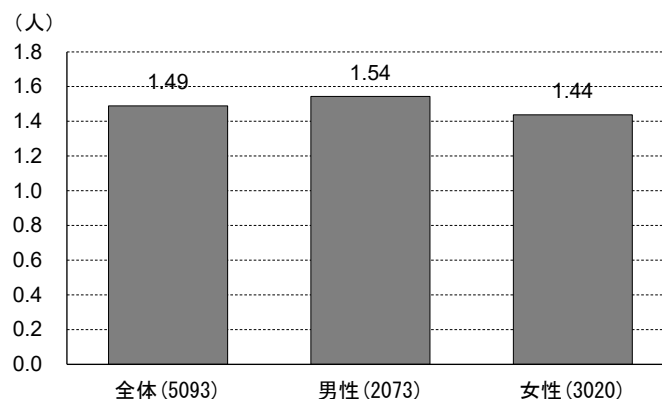


図 1 4 配偶状態別の持てると思う子ども数の平均値

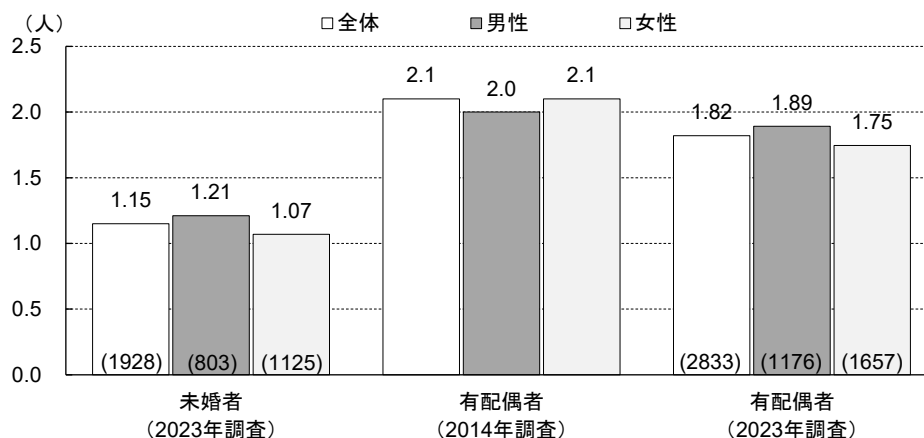


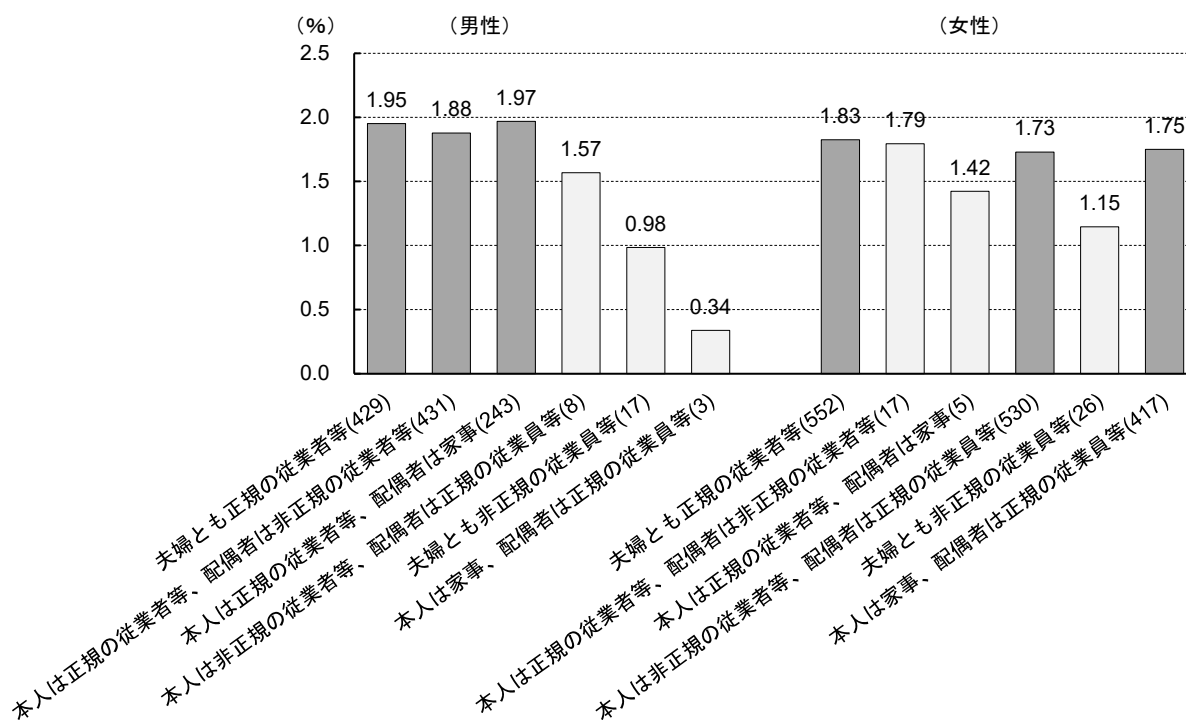
表5 地域別にみた、持てると思う子ども数の平均値  
(人)

住居地	全体	男	女
丹後地域	1.74	1.68	1.82
中丹地域	1.74	1.75	1.74
南丹地域	1.54	1.61	1.46
京都市域	1.39	1.45	1.34
乙訓地域	1.61	1.74	1.48
学研都市地域	1.67	1.60	1.73
山城北地域	1.57	1.66	1.48
相楽東地域	1.85	1.87	1.82

②持てると思う子ども数に対して影響が想定される要因

- ・ 有配偶者の持てると思う子ども数は夫婦の年収合計の増加に従って増加する。特に、男性では、年収につれて「三人以上」が増加する傾向が明らかである。ただし、女性では年収合計が「1200万円以上」になると「三人以上」が増えなくなる。
- ・ 夫婦の労働状態（正規雇用、非正規雇用、家事）を組み合わせ、持てると思う子ども数の平均値を算出すると、女性では「夫婦とも正規雇用」が1.83人と最も多かった（図15）。

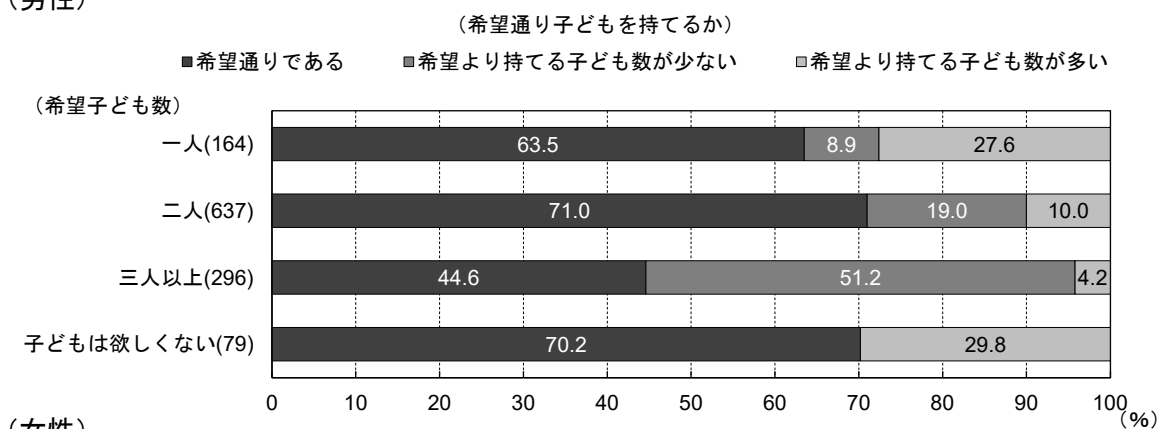
図15 夫婦の労働状態別にみた、持てると思う子ども数の平均値（有配偶者）



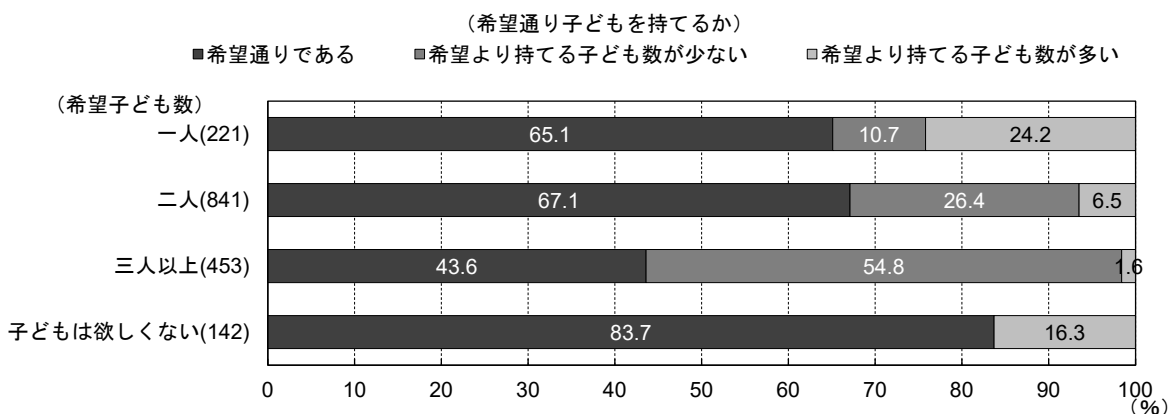
### ③希望子ども数との比較

- ・ 希望子ども数と持てると思う子ども数の平均値を比較すると、全体では希望子ども数は 1.72 人に対して持てると思う子ども数は 1.49 人であった（差は 0.23 人）。男性では前者は 1.75 人、後後 1.54 人（同 0.21 人）、女性では前者は 1.69 人、後者は 1.44 人（同 0.25 人）である。
- ・ 希望子ども数と持てると思う子ども数から、希望通り子ども数を持てるかどうかを集計できるようにした。有配偶者を対象に、希望子ども数を分析軸にして集計すると、希望子ども数「三人以上」では、男性で 51%、女性で 55%が希望子ども数を持ってないと考えている（図 16）。

図 16 希望子ども数にみた希望通り子どもを持てるかどうかの予想（有配偶者）  
（男性）



(女性)



### ④希望子ども数を持ってない理由

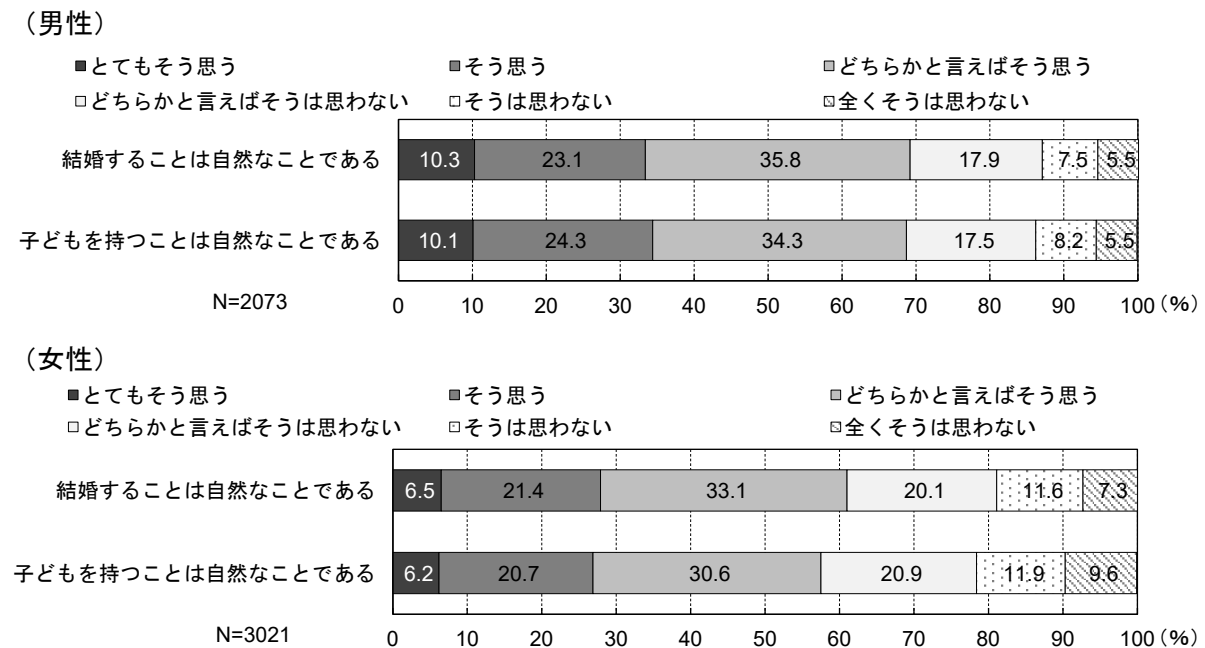
- ・ 希望子ども数が「二人」及び「三人以上」の有配偶者を対象に、希望子ども数を持ってない理由を把握した。男性では「所得に不安があるから」が最も多く、女性では二番目に多い理由になっている。女性で最も多い理由は「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」が最も多い。
- ・ 希望子ども数が「二人」及び「三人以上」の有配偶者で、希望子ども数を持ってない者を対象にして、子育てで家計に負担になっていることを集計すると、「塾や習い事の費用」と「大学・大学院進学に関わる費用」が 40%から 50%に上り、回答が多い。

## (6) 地域における人々の関わり合い

### ①結婚や子育ての自然さ

- 結婚や子育ての自然さは、未婚者の結婚意思や、有配偶者の希望子ども数等に影響を及ぼしていた。こうした結婚や子育ての自然さの背景には、結婚や子育てに対する肯定的な価値観、地域における小さい頃の結婚や子育てに関する経験、地域コミュニティにおける人々の関わり合い等が存在すると想定して、集計・分析を行った。
- 最初に、「結婚することは自然なことである」と「子どもを持つことは自然なことである」に対して肯定的な意見を集計すると、前者は男性で69%、女性61%であり、約3分の2であった。後者は、男性69%、女性58%であった(図17)。

図17 結婚や子育ての自然さ

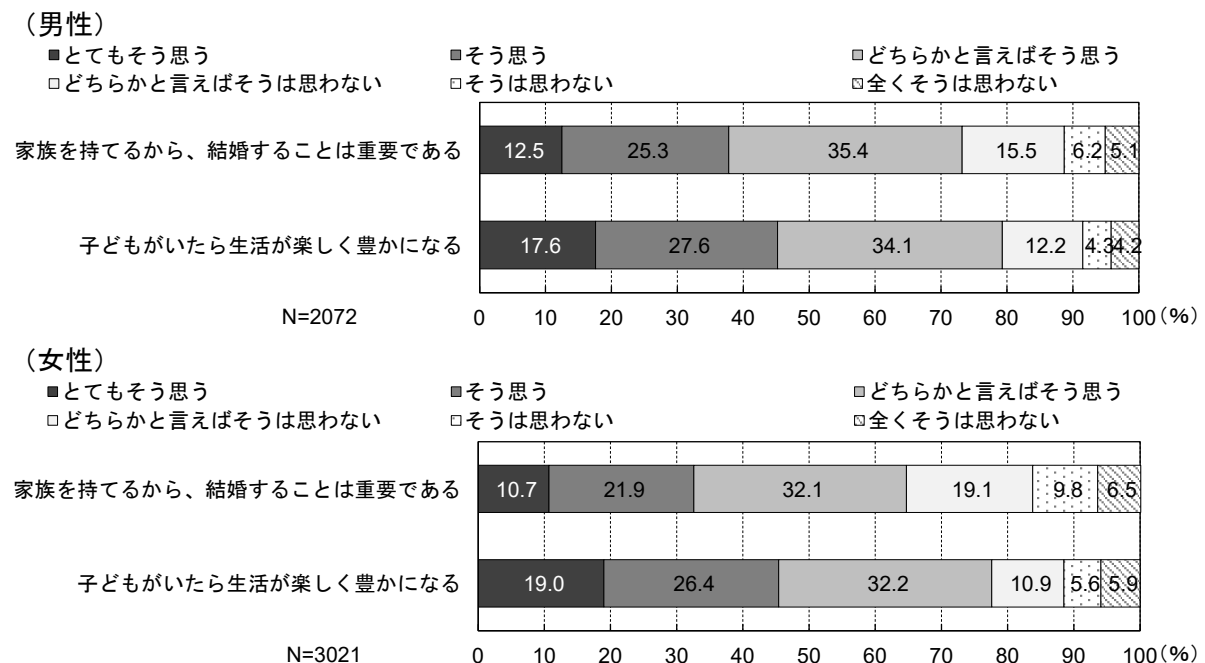


### ②結婚観・子ども観、結婚・子育てに対する感じ方

- 結婚観は「家族を持てるから、結婚することは重要である」という意見への賛同度、子ども観は「子どもがいたら生活が楽しく豊かになる」という意見への賛同度で把握した。
- 結婚観に対する男性の肯定的意見は73%、女性では65%である(図18)。子ども観については、男性の肯定的意見は79%、女性でも78%となり、男性と変わらない。
- 結婚観・子ども観とは別に「結婚や子育てに対する感受性」を把握した。感受性は「感じる力」を表し、価値観とは異なると考えたためである。結婚に対する感受性は「仲の良い夫婦を見ると幸せそうと思う」という意見への賛同度、子どもに対する感受性は「小さい子どもを持つ夫婦をみると幸せそう思う」という意見への賛同度で把握した。
- 結婚に対する感受性の肯定的意見は、男性では81%に上る。女性では89%とほぼ90%に達する。子どもに対する感受性について、男性の肯定的意見は81%である。女性では80%となっている。

- ・ 家族観→結婚の自然さ、子ども観→子育ての自然さ、結婚に対する感受性→結婚の自然さ、子どもに対する感受性→子育ての自然さの順で、クロス集計を行った。その結果、どのクロス集計からもかなり明瞭な関係が表れた。

図18 結婚観・子ども観



### ③結婚や子育てに関する小さい頃の経験

- ・ 子どもの頃の結婚や子育てに関わる経験や、子ども同士の外遊び等の経験について6項目にわたり経験の多寡を把握した。これらの質問に対する回答を統計的手法で集約し、指標「小さい頃の経験」を作成した。
- ・ 指標「小さい頃の経験」を分析軸にして、家族観・子ども観、結婚や子どもに対する感受性を集計すると、指標「小さい頃の経験」が強い回答者ほど、結婚観や子ども観、結婚や子どもに対する感受性に対して肯定的である者が大きく増える傾向があることがわかった(図19)。

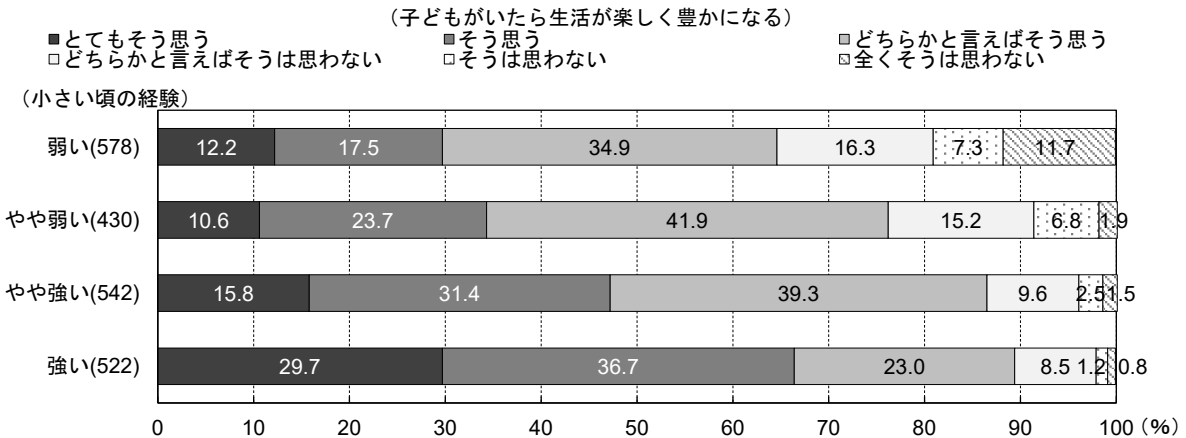
### ④子育てを通じた地域との関わり

- ・ 子育て世帯の地域コミュニティの人々との交流、子育て世帯の地域行事等への参加、子育て世帯同士の交流等について7項目の質問を行い、「子育て世帯と地域との関わり」の強さを把握した。これらの質問に対する回答を統計的手法で集約し、指標「子育て世帯と地域との関わり」を作成した。
- ・ 指標「子育てを通じた地域との関わり」を分析軸にして集計を行うと、女性の子ども観に対してプラスの影響がみられる。例えば、第1子の子育て経験が、第2子以降の希望に影響を及ぼす可能性が考えられる。

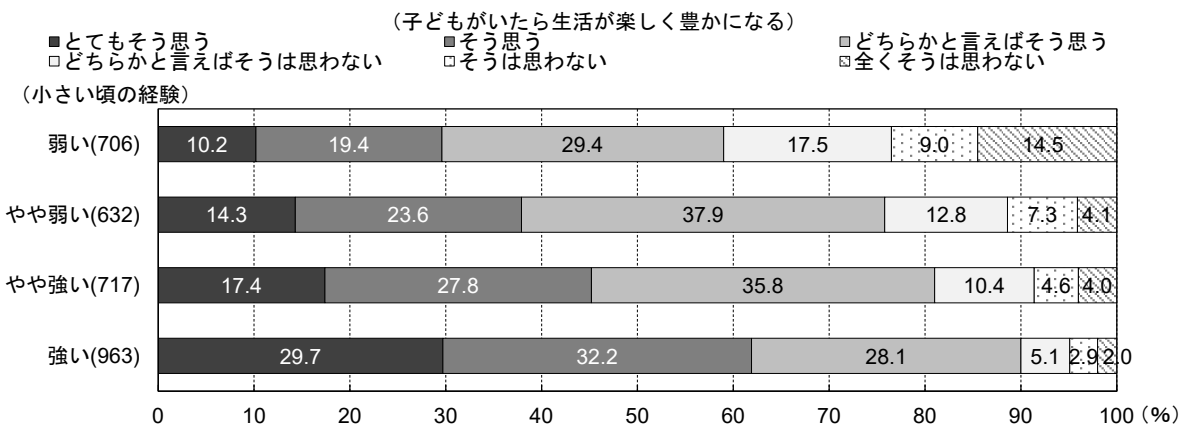


図19 小さい頃の経験別に子ども観

(男性)



(女性)



⑤子育てのために必要な人々の関わり合いや地域における助け合いで不足していること

- ・ 子育てのために必要な人々の関わり合いや地域における助け合いで地域に不足していることとして、「さりげない子どもの見守り」が男性では36%、女性では33%に上る。女性では「子育てから一時的に離れて気分転換ができる機会」が33%に達しており、男女で回答に差がみられる（男性21%）。

⑥社会関係資本

- ・ 近所づきあい、コミュニティの生活面の協力、伝統行事や町内会活動の参加等、社会関係資本（ソーシャルキャピタル）の蓄積度を測定する7項目の質問を行い、これらに対する回答を統計的手法で集約し、指標「社会関係資本」を作成した。
- ・ 「社会関係資本」を分析軸にして「小さい頃の経験」と「子育てを通じた地域との関わり」の集計を行うと両者とも明瞭な関係が表れた。とりわけ、社会関係資本の蓄積に対する肯定的意見が強い者ほど「子育てを通じた地域との関わり」についても肯定的に捉える者が多くなる関係がはっきりと表れる。
- ・ 結婚観・子ども観、小さな頃の経験等の背景にあると想定される社会関係資本は、地域差が大きい。回答者を取り巻く社会関係資本を「強い」「やや強い」「やや弱い」「弱い」の四段階に区分すると、丹後と相楽東部は「強い」が約半数を占めるなど、他地域に比べて際立って

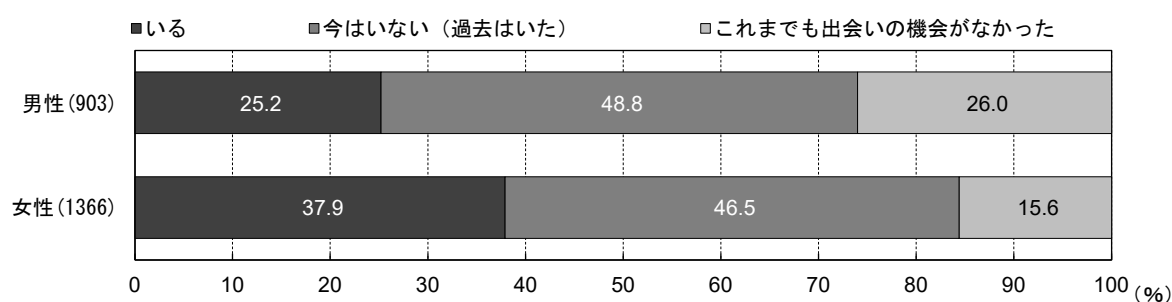
社会関係資本が蓄積されていることがわかる。

## (7) 男女の出会いの機会

### ① 交際状況

- ・ 未婚者のうち、現在、交際相手が「いる」男性は 25%、女性では 38%である。現在「いる」と「今はいない（過去はいた）」を合計して交際経験がある者を算出すると、男性は 74%、女性 84%になる（図 20）。
- ・ 交際状況は地域差がみられる。男性では「いる」は京都市域（29%）、乙訓（27%）等が多いが、学研都市では 15%、丹後では 20%である。女性は中丹（47%）、南丹（45%）等の「いる」が多くなっている。

図 20 交際経験の有無（未婚者、単数）



(注) 男女の交際経験の差は、主に男女の人口差によるものである（20-49歳は男性の方が多い）

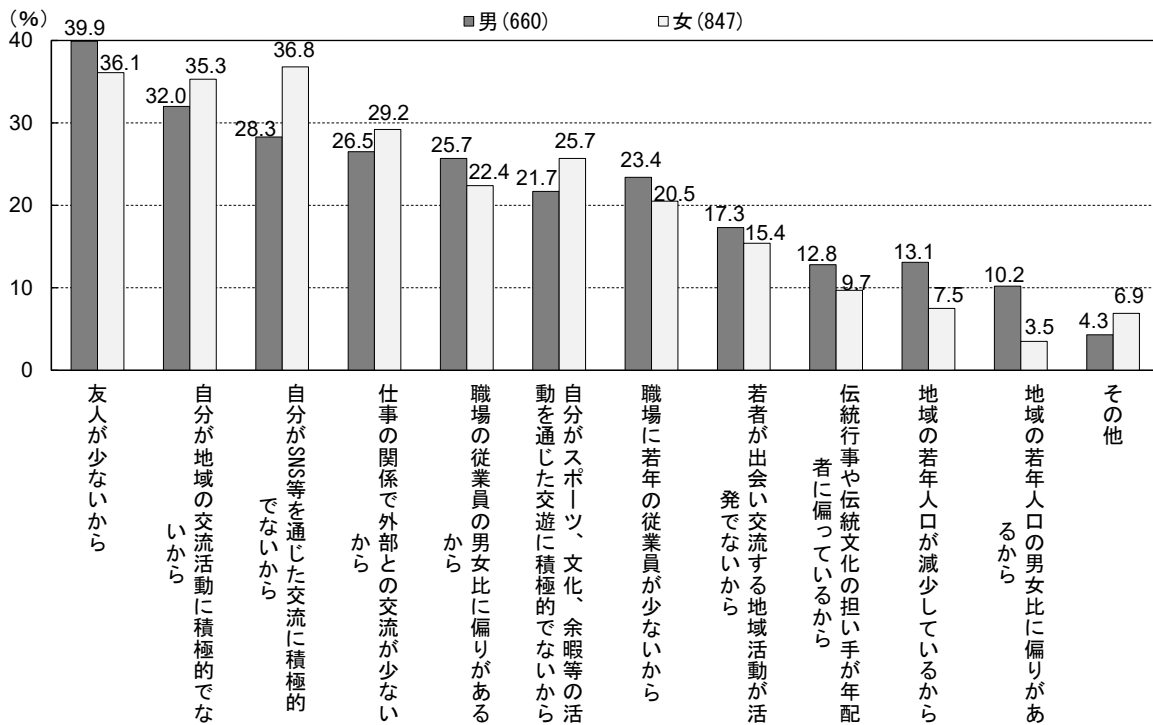
### ② 出会った機会

- ・ 有配偶者及び交際相手がいる者の出会った機会は、「職縁（職場や仕事の関係で）」が約 30%、「地縁（友人や兄弟姉妹を通じて、幼なじみ・隣人関係、地域活動やコミュニティ活動）」が 20%強、「学縁等（学校で、学校以外のサークル活動・趣味や習い事で）」が 20%弱となった。これらは 2014 調査よりやや減少している。
- ・ 一方、「アプリなどオンラインによる民間の結婚相談サービスで」と「結婚相談サービス以外の SNS 等、インターネットを通じて」は、合計して男性で 15%、女性で 14%を占め、新しい出会いの機会となっている。

### ③ 出会いの可能性

- ・ 交際相手がいない者を対象にすると、「あなたの周囲全般」で、交際や結婚につながるような異性との出会いがあるかについて、約 70%は、「ないと思う」「どちらかと言えないと思う」と回答している。
- ・ 出会いが「ない」と思う理由は、男性は「友人が少ないから」（40%）、「自分が地域の交流活動に積極的ではないから」（32%）、女性では「自分が SNS 等を通じた交流に積極的でないから」（37%）、「友人が少ないから」（36%）等が多く、自分自身に関わる理由が多い（図 21）。

図 2 1 交際や結婚につながるような異性との出会いが「ないと思う」理由（複数）



(8) 女性のライフコースとキャリアアップ

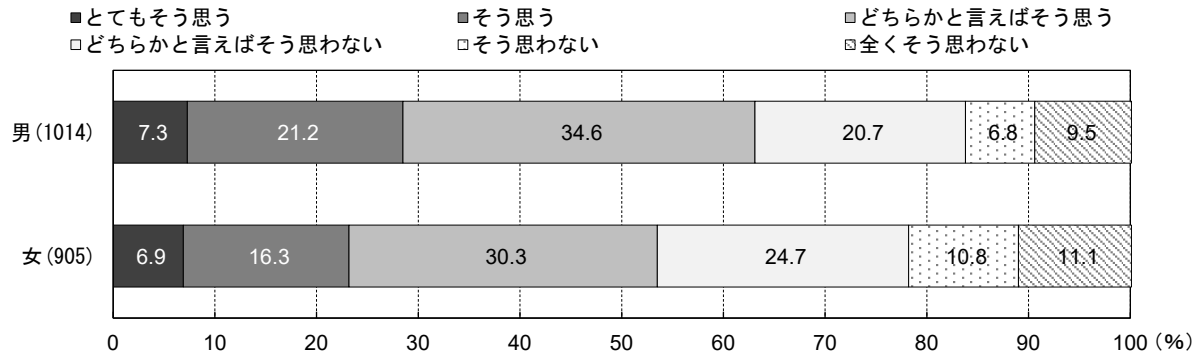
①女性の理想のライフコース

- ・ 女性の理想のライフコースを尋ねると、「結婚し、子どもを持つが、仕事も続ける」が男性は 54%、女性は 48%と男女ともほぼ半数であった。「結婚し、子どもを持つが、結婚や出産を機会にいったん退職し、その後再び仕事を持つ」が男性は 25%、女性は 26%となっている。

②職場における女性のキャリア形成と子育ての両立

- ・ 働く女性のキャリアアップと子育ての両立に関する理想は、男性は「子どもの数は二人で、仕事でのキャリアアップを目指す」が 30%であり、「子どもの数は三人以上で、仕事でのキャリアアップを目指す」を合計すると 38%となる。これらの回答は、女性では 24%であり、男女に意識の差がみられる。
- ・ 働く女性は「キャリアアップを目指す」ことが理想とする者のうち、現在の職場での理想のキャリアアップが可能と考える者は男性 63%、女性 54%であり、女性の半数近くが、職場での理想のキャリア形成について否定的である（図 2 2）。
- ・ 女性がキャリアアップできない理由は、「女性従業員のキャリアへの関心が低く、主体的にキャリア選択していく雰囲気がないから」が男性は 30%、女性は 37%であり、男女とも最も多くなっている。
- ・ 女性がキャリアアップできない理由を仕事と子育ての両立の面からみると、「職場にキャリアアップと子育ての両立を支援する雰囲気がないから」が、男性は 38%、女性は 40%に上り、際立って回答が多くなっている。

図2 2 現在の職場での理想のキャリアアップの実現可能性（就業者、単数）



### ③キャリアアップの形成と子育ての両立に対する夫婦の考え方

- ・ 夫婦でキャリアアップを目指している中で、希望する子どもの数を持っていない場合、「わからない」を除けば、男性では、「自分のキャリアアップや希望の子ども数を優先し、配偶者のキャリアアップを諦める」が25%、女性では「配偶者のキャリアアップや希望の子ども数を優先し、自分のキャリアアップを諦める」が41%に上る。
- ・ 「希望の子ども数を諦める」とする者は、男性23%、女性21%に上る。

## (9) 男女の役割分担意識・ワークライフバランス

### ①男女の役割分担意識

- ・ 「結婚したら夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」という伝統的な男女の役割分担意識に肯定的である者は、男性で39%。女性で30%であった。大半は否定的であるものの、伝統的な男女の役割分担は根強く残っているとみられる。
- ・ 「結婚生活のための所得」の自分の役割には、「必要な所得の大半は自分が稼ぐ」が男性で27%、これと対になる形で女性では「自分は不足分やゆとり分を補う程度でよい」が31%に上る。
- ・ 自分や結婚相手の雇用の理想のうち、男性では「自分が正規雇用であればよい」は37%、これと対になる女性の「相手が正規雇用であればよい」は37%になっている。
- ・ 自分と配偶者のキャリアアップの理想のうち、女性は「相手のキャリアアップを優先する」が49%と半数近い（図2 3）。この回答は男性では7%にとどまり、男女で差が大きい。一方、「自分のキャリアアップを優先する」は男性の29%を占める。女性は3%である。
- ・ 「結婚したら夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」という伝統的な男女の役割分担意識を分析軸にして、上記の所得における自分の役割、雇用の理想、キャリアアップの理想」をクロス集計すると、いずれにおいても明瞭な相関が表れた。結婚生活を送る上で、所得、雇用、キャリアアップのすべてに対して、伝統的な男女の役割分担意識が影響を及ぼしていると推察される（図2 4）。

図 2 3 結婚生活におけるキャリアアップの理想（単数）

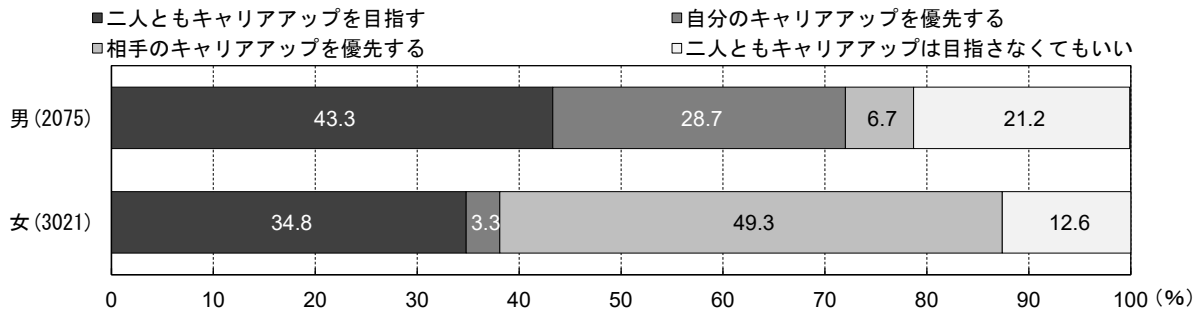
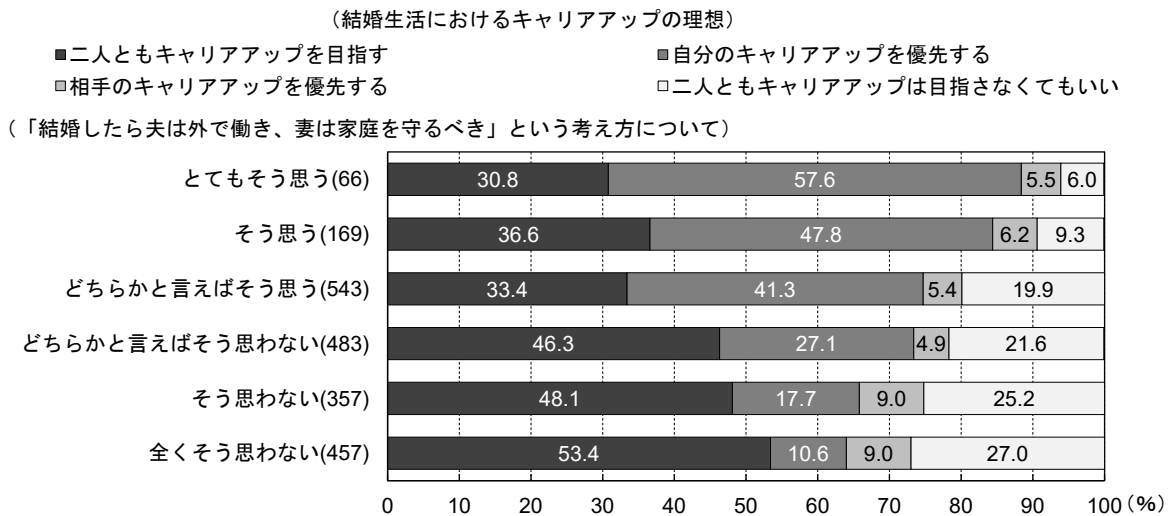
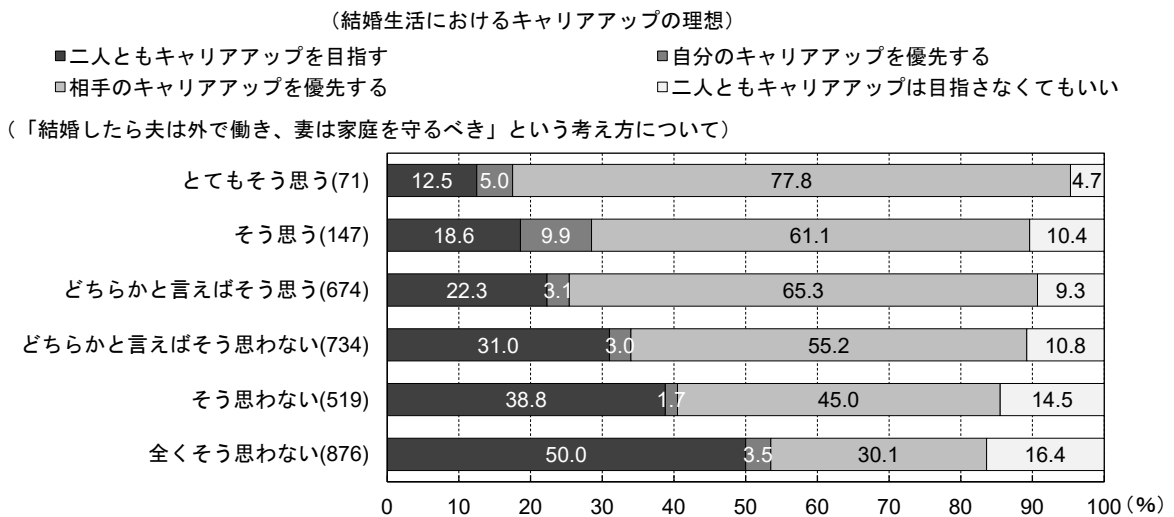


図 2 4 結婚生活におけるキャリアアップの理想（伝統的な男女の役割分担意識別）  
（男性）



（女性）



②ワークライフバランスの理想

- ワークライフバランスの理想は、「両立」（「仕事も家庭生活も、ほどほどで両立したい」と「仕事も家庭生活も、充実させて両立したい」の合計）が男性で 58%、女性では 64%と過半を占める（図 2 5）。

- ところが、ワークライフバランスの「現実」は、「仕事を優先している」が男性で35%、女性では19%に上り、理想との乖離が大きい（図26）。結果、男性では「仕事も家庭生活も、充実させて両立している」が理想から16ポイント減、女性では20ポイント減と大きく減っている。

図25 仕事と家庭の優先度の理想（単数）

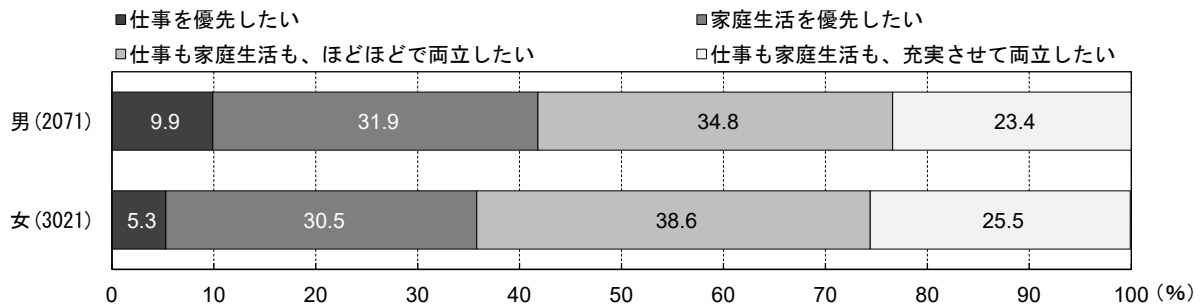
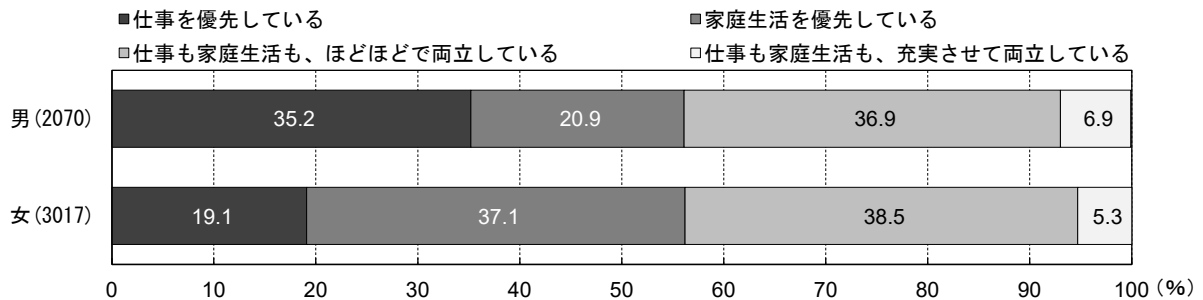


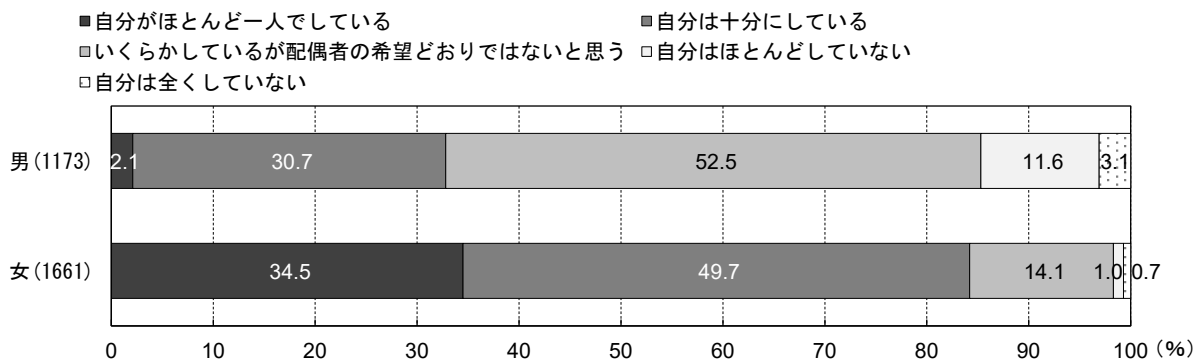
図26 仕事と家庭の優先度の現実（単数）



### ③家事・子育てへの関わり方

- 自分の家事や子育てへの関わり方は、女性では「自分がほとんど一人でしている」が35%、「自分は十分にしている」を合わせると84%になる（図27）。同回答は、男性では33%にとどまり、男女のギャップは大きい。

図27 自分の家事や子育てへの関わり方（有配偶者、単数）



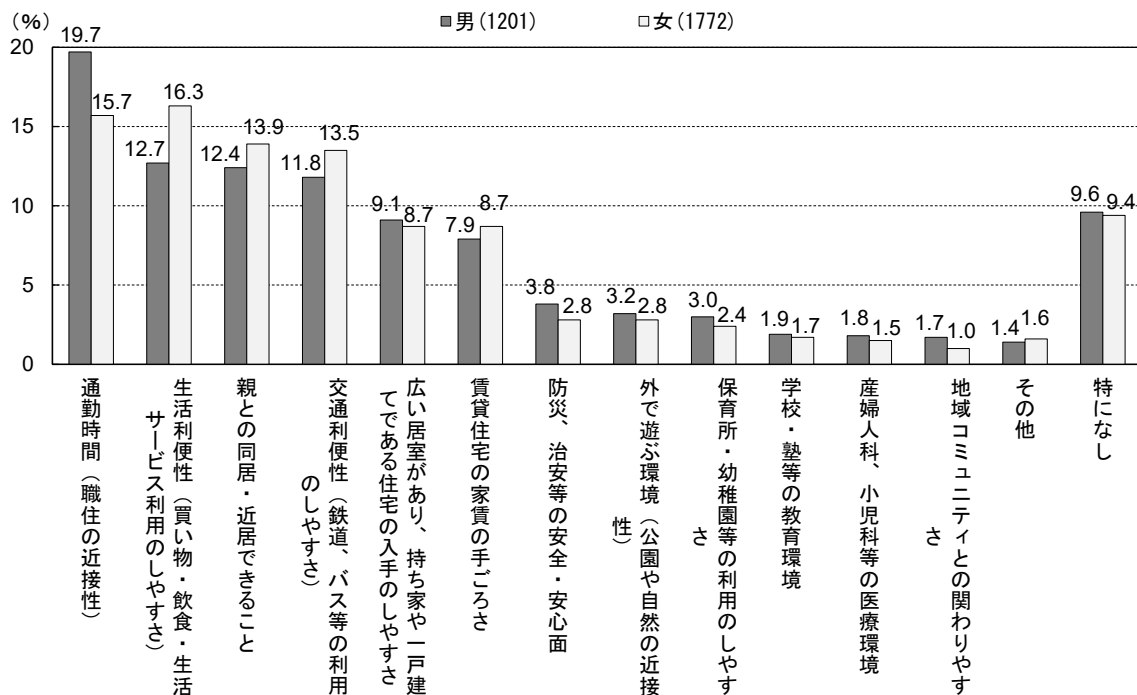
- ・ 「結婚生活のための所得における自分の役割」を取り上げると、男性では、「必要な所得の大半は自分が稼ぐ」とすると、家事や子育てについて「自分はほとんどしていない」「自分は全くしていない」が、他の回答に比べておおよそ2倍になる。仕事や所得の役割分担意識が、家事・子育てへの関わり方に大きく影響を及ぼしている。
- ・ 配偶者の子育てへの関わり方について「満足」の回答は、男性では90%を上回るが、女性は69%であり、男女で満足度に差がみられる。

## (10) 結婚時や子どもの成長に伴う住居地選択

### ①結婚後の住居地選択

- ・ 結婚後の住居地選択で評価を行う地域特性は、男性では「通勤時間（職住の近接性）」「交通利便性（鉄道、バス等の利用のしやすさ）」を重視する回答が多い。女性でも「通勤時間（職住の近接性）」を評価する回答が最も多いものの、「生活利便性（買い物・飲食・生活サービスの利用のしやすさ）」が二番目に多い回答になっている。
- ・ 一番の決め手となった地域特性は、男性は「通勤時間」が20%と最も多く、女性では「生活利便性」が17%に達して最も多い（図28）。

図28 結婚後に生活を始めた住居地を選んだ一番の決め手（単数）

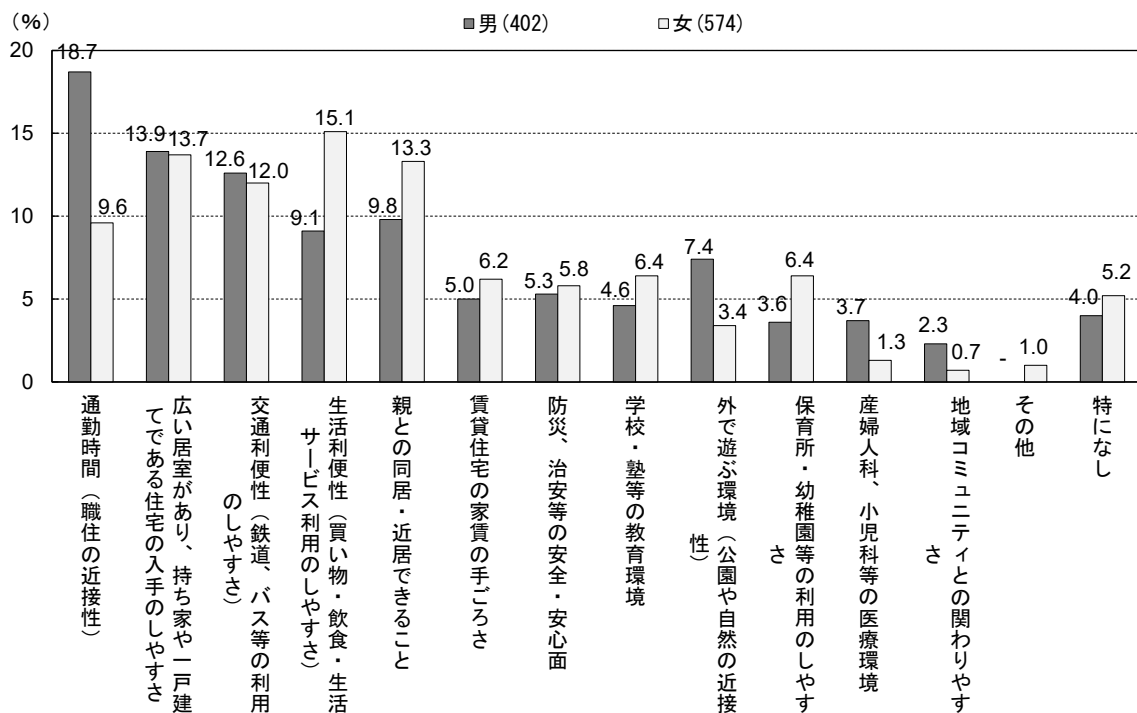


### ②子育てに関わる住居地選択

- ・ 子育てをしている者のうち、子供の出生や子どもの成長に伴って転居をした（将来の希望を含む）者は、男性で46%、女性で41%である。子育て世帯の半数近くは、子どもに関わる転居を経験すると考えられる。

- ・ 転居した（転居したい）タイミングは、「第1子が生まれた後」が最も多く、（男性29%、女性26%）、次いで、男性では「第2子が生まれた後」が27%、女性では「子どもが小学校に進学するとき」が二番目に多い。
- ・ 子どもの出生や成長に伴う転居における住居地選択は、「生活利便性（買い物・飲食・生活サービス利用のしやすさ）」を評価する回答が男性では79%、女性では74%に上る。この他では、「外で遊ぶ環境（公園や自然の近接性）」、「通勤時間（職住の近接性）」等も70%を超える。
- ・ 住居地選択のうち一番の決め手は、男性では「通勤時間」（19%）であるが、女性の「通勤時間」は10%であり、男女で回答が分かれる（図29）。女性は「生活利便性」が最も多く、15%に達する。「親との同居・近居できること」も13%に上り、男性の回答とやや傾向が異なる。一般に子育て世帯の住居地選択の重点として指摘されることが多い「学校・塾等の教育環境」は、男性で5%、女性では6%であった。

図29 子どもの出生、成長に伴う転居先の住居地を選んだ一番の決め手（単数）



## (11) 子育てや教育の経済的負担

### ①子育てにおける家計の負担

- ・ 子育ての家計への負担は「大学・大学院進学に関わる費用」が最も多い（男性44%、女性49%）（図30）。次いで、「塾や習い事の費用」（男性38%、女性44%）である。これらの他では「食費、衣服等の生活必需品の費用」「高校進学に関わる費用」等の回答が多い。
- ・ 夫婦の収入合計別では、「食費、衣服等の生活必需品の費用」と「家族で過ごすための娯楽費」は、収入が少ないほど負担であるとする回答が増加する傾向がみられる。これらの費目は収入が少ないからといって減らすことが難しい面がある（所得弾力性が低い）と考えられる（図31）



図30 子育てにおける家計の負担（子どもがいる者、複数）

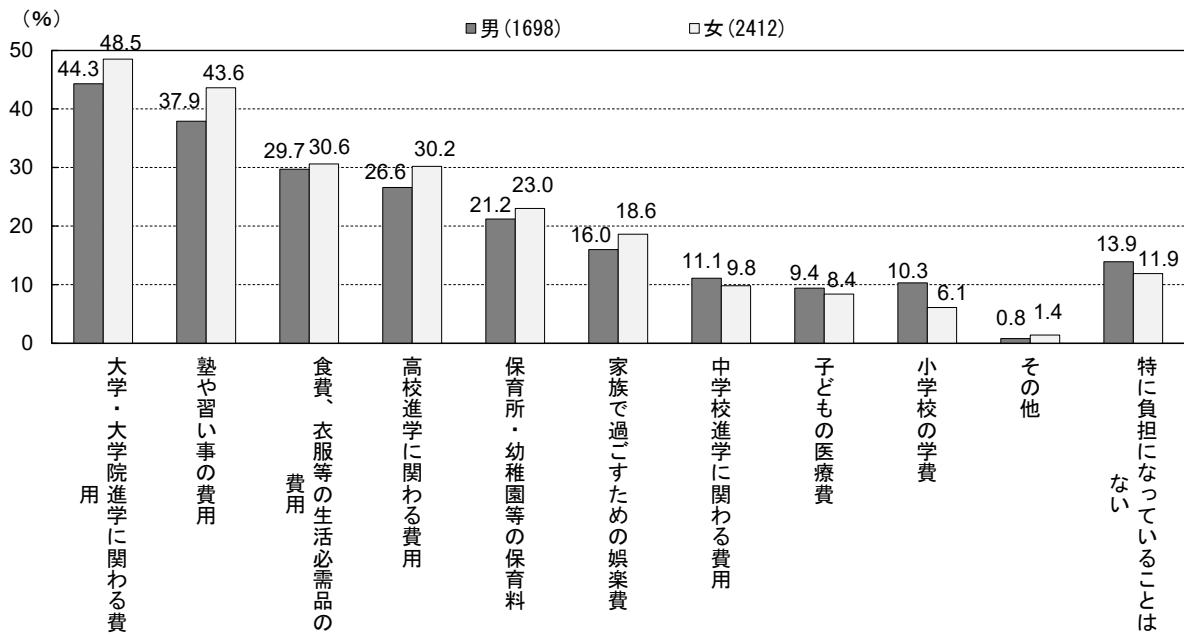
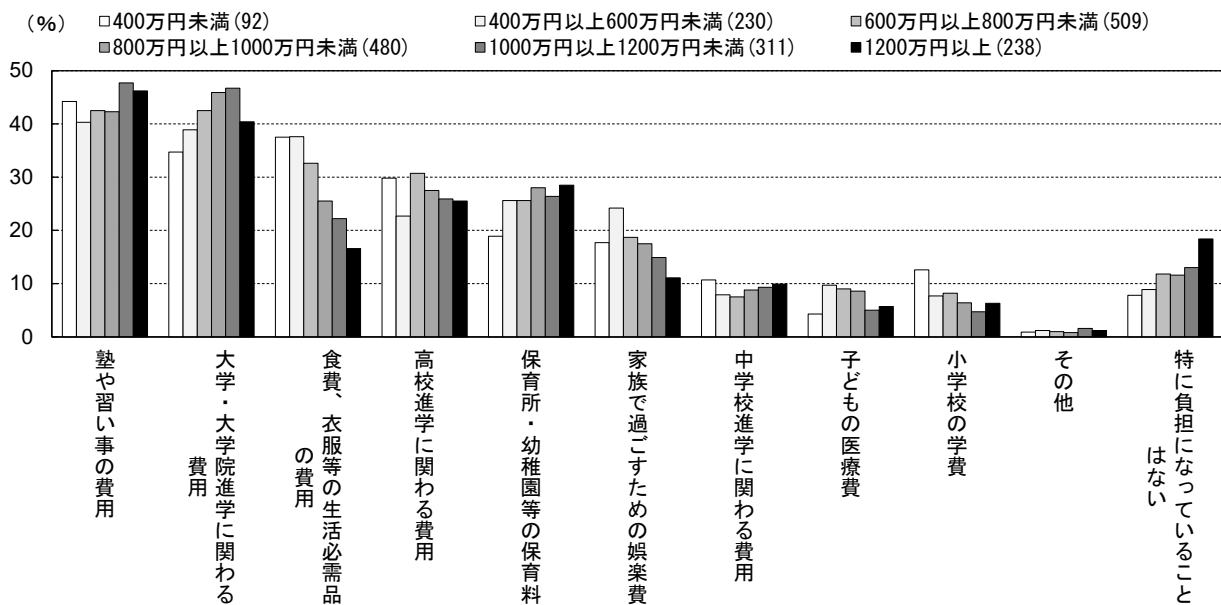


図31 夫婦の収入合計別に見た子育てで家計の負担になっていること（子育てがいる者）

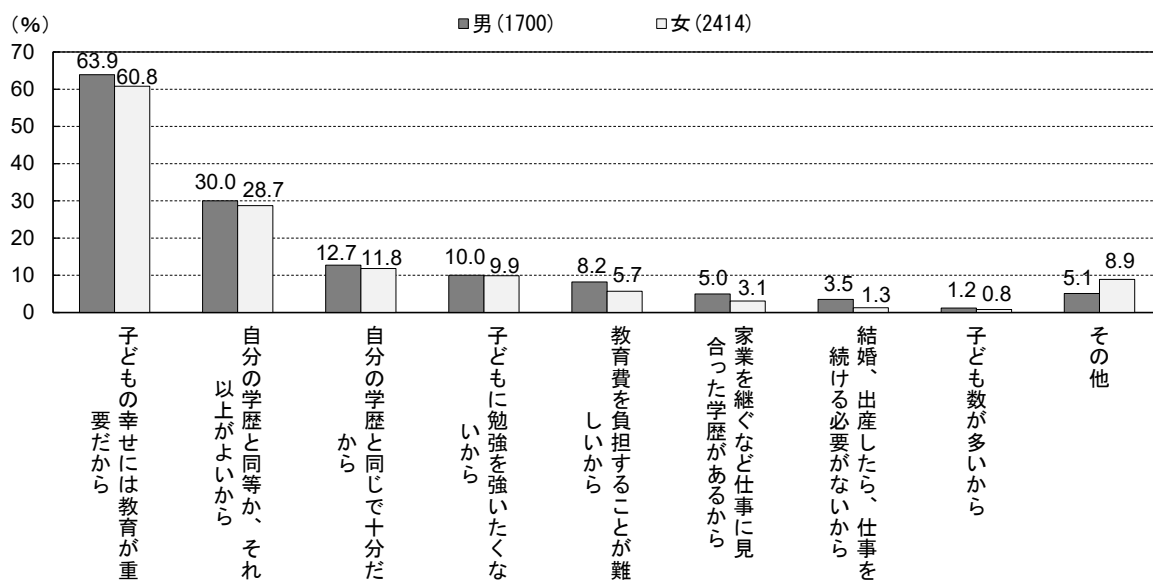


②子どもに受けさせたい教育

- ・ 男の子に受けさせたいと教育は、「大学」が男性で 76%、女性は 80%に上る。女の子は、「大学」が男女とも 75%であった。男性の「大学」の回答は、男の子と女の子で差はみられず、女性でも 5%の差にとどまる。
- ・ 夫婦の収入合計別に受けさせたい教育を集計すると、80%近くを占める「大学」は、男の子では夫婦の収入合計との相関はみられない。女の子でも、収入とともに「大学」の回答がやや多くなるものの 10%程度の差である。

- 受けさせたい教育について上のように考える理由は、「子どもの幸せには教育が重要だから」が際立って多い（男性 64%、女性 61%）（図 3 2）。このことが、夫婦の収入合計と受けさせたい教育の間に相関がみられない理由になっている要因の一つと考えられる。

図 3 2 受けさせたい教育の理由（子どもがいる者、子どもを持つ希望がある者、単数）



### ③祖父母の支援

- 子どもが未就学児のときに、自分や配偶者の父親・母親から子育てに関して得られた支援は、「子どもの預かり」が最も多く（男性 45%、女性 51%）、次いで「家で子どもの世話」が 40%近い（男性 40%、女性 38%）。
- 子育ての経済的負担を軽減すると考えられる「費用面の支援」は、男性 29%、女性 24%であった。

### (12) 生活のゆとり感や満足感、子育ての感じ方

- 結婚生活を想定した所得のゆとり感を尋ねたところ、男性で 51%、女性で 52%が「不足」という回答であった。
- 所得に加え、時間、住まい、心の四面から生活のゆとり感を尋ねたところ、所得のゆとり感に対する肯定的回答が最も少ない（男性 50%、女性 41%）。
- 生活における、自分らしさ（本来感）、居心地のよさ、心身の健康、幸福感等について質問を行った。このうち、「今の生活は心身ともに良好だと思う」に対して肯定的回答が男女とも 68%であった。
- 子育て世帯の男女に、子育ての幸福感、負担感・不安感、孤育に関する質問を行った。子育ての幸福感を持つ者は非常に多く（男女とも 89%が肯定的）、丹後が際立って「とてもそう思う」の回答が多いなど、地域で特徴がみられる。
- 孤育は「子育てをされていて孤独感を感じる」が男性で 18%、女性で 34%であり、男女差が大きい。また、丹後と相楽東部で否定的回答が多いなど特徴がみられる地域もある。

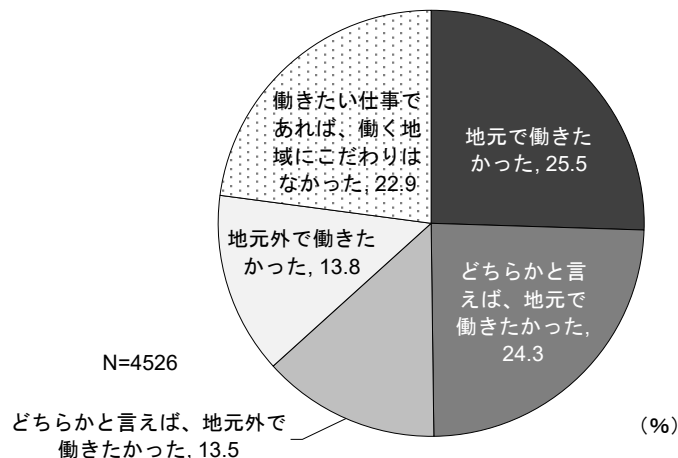
### 3. 府出身者の集計・分析

#### (1) 就業と地域選択

##### ①就業地域の希望

- ・ 初職就業地の希望を地元・地元外で把握すると、「地元で働きたかった」と「どちらかと言えば、地元で働きたかった」の合計で 50%を占める（図 3 3）。一方で、「地元外で働きたかった」と「どちらかと言えば、地元外で働きたかった」は合わせて 27%あった。
- ・ 府内・府外では、「府内で働きたかった」と「どちらかと言えば、府内で働きたかった」と合計は 57%であり、「府外で働きたかった」と「どちらかと言えば、府外で働きたかった」は合わせて 20%である。地元・地元外と府内・府外の差は7ポイントにとどまる。
- ・ 「地元で働きたかった」は、京都市域（30%）や山城北部（25%）に多く、「地元外で働きたかった」は丹後（28%）や中丹（25%）に多くみられるなど、就業における地域選択は地域差が大きい。

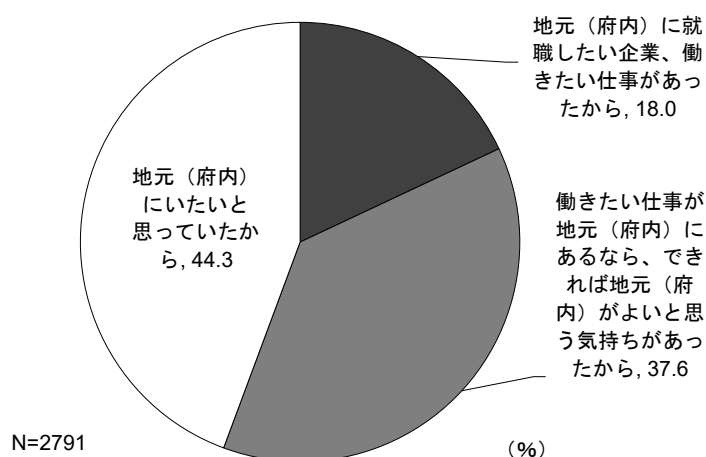
図 3 3 卒業後、初めて就業する地域についての希望（地元・地元外）（単数）



##### ②地域選択（地元になりたい）の理由

- ・ 地元（府内）で働きたかったという希望を持つ者の理由は、「地元（府内）にいたいと思っていただけ」が 44%を占める（図 3 4）。「地元（府内）に就職したい企業、働きたい仕事があるから」の 18%を大きく上回る。すなわち、就業の地域選択においては、仕事内容を重視する者よりも地元になりたいという希望を優先する者の方が多い。
- ・ また、「働きたい仕事は地元（府内）にあるなら、できれば地元（府内）がよいと思う気持ちがあったから」も 38%に達するが、この回答にも「働きたい仕事がある」という条件付きながら、「地元（府内）がよい」という希望が表れている。
- ・ 「地元（府内）にいたい」「できれば地元がよい」という者の理由は、「自分自身に、何かしら地元（府内）にいたいという考えがあったから」が 51%と半数を超える。次いで「親の近くにいたいと思ったから」が 44%になっている。

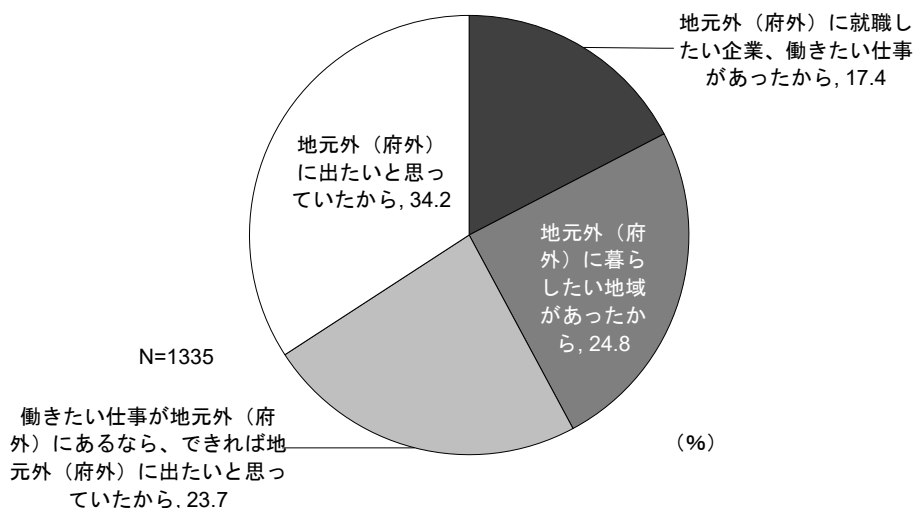
図 3 4 地元（府内）で働きたかった理由（単数）



### ③地域選択（地元から出たい）の理由

- ・ 地元外（府外）で働きたかったという希望を持つ者の理由は、「地元外（府外）に出たいと思っていたから」が 34%を占める（図 3 5）。また、「地元外（府外）に暮らしたい地域があったから」が 25%、「働きたい仕事地元外（府外）にあるなら、できれば地元外（府外）に出たいと思っていたから」が 24%である。
- ・ 「地元外（府外）に就職したい企業、働きたい仕事があったから」は 17%に過ぎず、地元や府内から出たいという希望が大半を占める。「地元でいたい」理由と同じく、仕事内容の選択で地元（府内）から転出する者よりも「地元外（府外）に出たい」という希望を重視する者の方が多い。
- ・ 地元（府内）から出たいという者の理由は、「自分自身に、なにかしら地元（府内）から離れたい気持ちがあったから」が 42%に上る。次いで「親元を離れたいと思ったから」が 35%となっている。

図 3 5 地元外（府外）で働きたかった理由（単数）



#### ④就業希望の実現

- ・ 地元・地元外（府内・府外）の観点から、希望が実現されたかについて尋ねた。「希望通り、地元（府内）で就業した」が41%である。その一方で、「希望とは異なって、地元外（府外）で就業した」は13%に上る。

#### ⑤就業転出者の考え

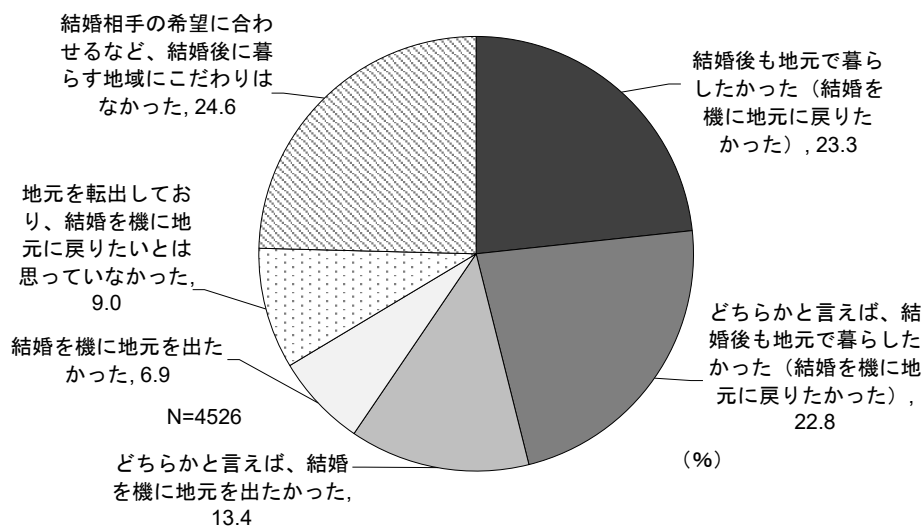
- ・ 就業時の地元（府内）からの転出者のうち、68%は「自分らしいと思える仕事や働きたい職種が地元があれば、地元で暮らしてもよかったと思うか」に対して肯定的に回答している。

### （2）結婚と地域選択

#### ①結婚後に暮らす地域の希望

- ・ 結婚後の住居地の希望を地元・地元外で把握すると、「地元で暮らしたかった（結婚を機に戻りたかった）」「どちらかと言えば地元で暮らしたかった（結婚を機に戻りたかった）」の合計は46%であった（図36）。
- ・ 一方で、「地元を出たかった」と「どちらかと言えば地元を出たかった」は合わせて20%である。また、結婚では「地元を転出しており、結婚を機に地元に戻りたいとは思っていなかった」が9%を占める。
- ・ 府内・府外では、「府内で暮らしたかった（結婚を機に戻りたかった）」「どちらかと言えば府内で暮らしたかった（結婚を機に戻りたかった）」の合計は51%である。一方で、「府内を出たかった」と「どちらかと言えば府内を出たかった」は合わせて19%である。地元・地元外の結果とほとんど差がなく定住における「地元」の重要性が表れている。
- ・ 「結婚後も地元で暮らしたかった」は京都市域（26%）や乙訓（24%）などが多い。結婚を機に地元を出たかった」は学研都市（11%）が多いなど、結婚による地域選択の希望も地域差が大きい。

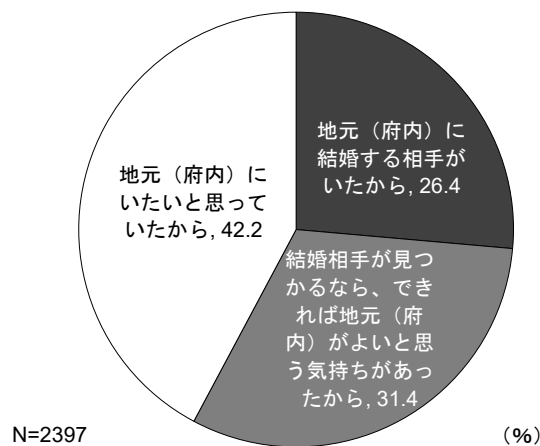
図36 結婚後に暮らし始める地域についての希望（地元・地元外）（単数）



## ②地域選択（地元をいたい）の理由

- ・ 結婚後、地元（府内）で暮らしたかったという希望を持つ者の理由は、「地元（府内）をいていたかったから」が 42%を占める（図 3 7）。「地元（府内）に結婚する相手がいたから」の 26%を大きく上回る。
- ・ また、「結婚相手が見つかるなら、できれば地元（府内）がよいと思う気持ちがあったから」も 31%に達するが、この回答には「結婚相手が見つかる」という条件付きながら、「地元（府内）がよい」という希望が表れている。就業と同様、結婚後で暮らす地域の選択においても、結婚相手がいるという理由よりも、地域地元にいたいという希望が重視されている。
- ・ 「地元をいたい」「できれば地元がよい」という者の理由は、「自分自身に、何かしら地元（府内）をいたいという考えがあったから」と「親の近くにいたいと思ったから」が、両方とも 52%であり、際立って多い。

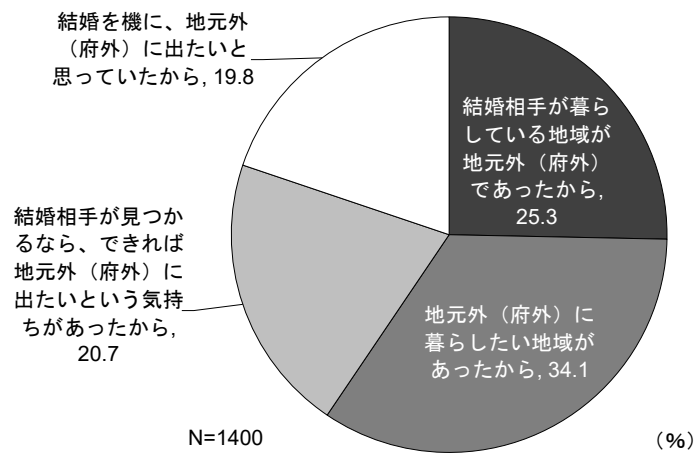
図 3 7 結婚後も地元（府内）で暮らしたかった（結婚を機に地元（府内）に戻りたかった）理由（単数）



## ③地域選択（地元から出たい）の理由

- ・ 結婚後、地元外（府外）で働きたかったという希望を持つ者の理由は、「地元外（府外）に暮らしたい地域があったから」が 34%、「地元外（府外）に出たいと思っていたから」が 19%を占める（図 3 8）。また、「結婚相手が見つかるなら、できれば地元外（府外）に出たいと思っていたから」が 21%である。
- ・ 「結婚相手が暮らしている地域が地元外（府外）であったから」は 25%に過ぎず、地元や府内から出たいという希望が大半を占める。
- ・ 地元（府内）から出たいという者の理由は、「自分自身に、なにかしら地元（府内）から離れたい気持ちがあったから」が 35%に上る。次いで「親元を離れたいと思ったから」が 34%となっている。

図38 地元外（府外）で結婚したかった（戻りたいと思わなかった）理由（単数）



#### ④就業希望の実現

- ・ 地元・地元外（府内・府外）の観点から、希望が実現されたかについて尋ねた。「希望通り、地元（府内）で暮らし始めた」が41%である。その一方で、「希望とは異なって、地元外（府外）で暮らし始めた」は14%に上る。

